

平成30年度

総社市決算審査意見書

一般会計
特別会計
定額基金運用状況

総社市監査委員

総 監 第 3 0 号

令和元年8月16日

総社市長 片岡 聡 一 様

総社市監査委員 風早 俊昭

総社市監査委員 小西 利一

平成30年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び定額基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度各会計の決算及び基金の運用について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

◎ 平成30年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の意見	1
1 決算の総括	3
(1) 財政状況について	4
(2) 市債について	7
(3) 公債費について	9
(4) 債務負担行為について	10
(5) 不納欠損額について	11
(6) 収入未済額について	12
2 一般会計	14
(1) 歳入	15
(2) 歳出	22
3 特別会計	27
(1) 国民健康保険特別会計	30
(2) 後期高齢者医療特別会計	34
(3) 介護保険特別会計	37
(4) 農業集落排水事業費特別会計	42
(5) 公共下水道事業費特別会計	44
(6) 国民宿舎事業費特別会計	48
(7) 総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計	50
4 財産に関する調書	51
◎ 平成30年度総社市定額基金運用状況審査意見	55
◎ 資 料	58

(注)

- 1 文中に用いた金額は，原則として千円単位で表示した。
- 2 文中の比率，各表中の比率及び数値は，原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため，差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは，パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は，次のとおりである。

「－」 算出不能なもの

「0.0」 該当数値はあるが，単位未満のもの

平成30年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度総社市一般会計歳入歳出決算
平成30年度総社市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度総社市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度総社市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度総社市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算
平成30年度総社市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算
平成30年度総社市国民宿舎事業費特別会計歳入歳出決算
平成30年度総社市総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
平成30年度総社市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年6月25日から令和元年8月1日まで

第3 審査の方法

市長から送付を受けた平成30年度総社市各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類等の照合を行うとともに関係職員から説明を聴取して、次の事項等について審査を行った。

- ① 市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に準拠した様式によって作成されているか。
- ② 決算の計数は正確であるか。
- ③ 予算の執行は適正かつ効率的、合理的になされているか。
- ④ 各運用基金は設置目的に沿って効率的、合理的に運用されているか。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同付属書類等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、予算の執行状況については、おおむね適正なものと認められた。

第5 審査の意見

(1) 全会計決算実績について

一般会計と7特別会計を合わせた全会計の決算額は、歳入49,205,447千円、歳出47,877,087千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は1,328,360千円となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源773,145千円を差し引いた実質収支は555,215千円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支854,613千円を差し引いた単年度収支は299,399千円の赤字で、これに積立金の積立額や基金の取崩額等を加減した実質単年度収

支は 197,118 千円の赤字となっている。

(2) 財政状態について

平成30年度の一般会計及び7特別会計のすべてで実質収支は、黒字となっているが、実質単年度収支を見てみると、全会計の合計では赤字であり、特別会計では後期高齢者医療特別会計及び公共下水道事業費特別会計を除く5会計で赤字となっている。

財政状況を主な指標から見てみると、財政力指数は0.007ポイント改善し0.596、経常収支比率は0.9ポイント改善し92.0%、実質公債費比率は0.4ポイント改善し9.0%となっており、財政健全化に向けた一定の成果は表れつつあるものの、本市の歳入面では普通交付税が、合併算定替えによる特例措置の段階的な縮減により、前年度に比較して約1.6億円が削減され、今後も一般財源の減少は避けられない状況である。歳出面では、社会保障関係経費や公共施設等の維持補修費の増大、さらには、平成30年7月豪雨災害における被災者への継続した支援、被災した公共施設の復旧や復興に向け多額の財政負担が見込まれるため、徹底した歳出全般の見直しや歳入確保に努めるなど、歳入・歳出面での行財政改革に積極的に取り組む必要がある。

(3) 収入未済額及び不納欠損額について

収入未済額(国県支出金を除く)については、一般会計が721,480千円、国民健康保険特別会計が288,887千円、後期高齢者医療特別会計が6,909千円、介護保険特別会計が18,898千円、農業集落排水事業費特別会計が3,564千円、公共下水道事業費特別会計が52,132千円となっており、一般会計、特別会計の合計では前年度より減少している。

しかし、収入未済額が増加している特別会計もあり、自主財源の確保、また負担の公平性の観点から、さらにその解消に向け積極的かつ具体的な取り組みを望みたい。

また、不納欠損額は、一般会計、特別会計を合わせると102,562千円で、前年度に比べ2,291千円(2.2%)減少している。不納欠損処分については、今後も滞納者の実態把握に努め、市民の納付意欲を阻害することのないよう、また負担の公平性の観点からより慎重かつ厳正な対応を望みたい。

(4) 基金について

平成30年度末における全42基金の総額は13,738,138千円であり、前年度に比べ539,469千円(4.1%)増加している。このうち、財政調整基金は5,099,735千円で、前年度に比べ291,159千円(6.1%)増加している。

なお、出納整理期間内に、財政調整基金、いきいき福祉基金、介護給付費準備基金などについて、総額499,199千円の取り崩しが行われている。

1 決算の総括

平成30年度における一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	35,280,527	18,168,048	53,448,575
歳 入 決 算 額 A	31,864,407	17,341,040	49,205,447
歳 出 決 算 額 B	30,860,354	17,016,733	47,877,087
歳入歳出差引額 (形式収支 A-B) C	1,004,053	324,307	1,328,360
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	772,908	237	773,145
実質収支(C-D) E	231,145	324,070	555,215
前年度実質繰越額 F	261,801	592,812	854,613
単年度収支(E-F) G	△30,657	△268,742	△299,399
留 保 財 源 等 H	72,115	30,166	102,281
実質単年度収支(G+H)	41,458	△238,576	△197,118

平成30年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額 53,448,575 千円に対して、歳入決算額 49,205,447 千円、歳出決算額 47,877,087 千円、歳入歳出差引額(形式収支) 1,328,360 千円となっている。

なお、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源 773,145 千円を差引いた実質収支は 555,215 千円の黒字となっている。会計別の収支では、一般会計は 231,145 千円、特別会計は 324,070 千円ともに黒字となっている。

また、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支 555,215 千円から前年度実質繰越額 854,613 千円を差引いた単年度収支は 299,399 千円の赤字となっている。この額に留保財源等(積立金－基金取崩額) 102,281 千円を加えた実質単年度収支は 197,118 千円の赤字となっている。

(1) 財政状況について

ア 決算収支状況について

地方財政状況調査(決算統計)では、普通会計が全国統一の会計区分となっており、具体的には一般会計と特別会計(公営企業会計など特定の特別会計を除く)を合算し、会計間の重複額等を除いたものが決算総額となる。

本市では、一般会計と総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計を合算したものが普通会計であり、その決算収支状況は、次表のとおりである。

普通会計純計決算額調べ

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	総社駅南地区土地区画 整理事業費特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	31,864,407	506,007	32,370,414
	重 複 額 等	7,981	343,148	351,129
	純 計 決 算 額	31,856,426	162,859	32,019,285
歳 出	決 算 額	30,860,354	506,007	31,366,361
	重 複 額 等	351,129		351,129
	純 計 決 算 額	30,509,225	506,007	31,015,232

また、普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

普通会計決算収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	32,019,285	27,694,806	4,324,479	15.6
歳 出 決 算 額	31,015,232	27,112,792	3,902,440	14.4
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	1,004,053	582,014	422,039	72.5
翌年度へ繰り越すべき財源	772,908	320,171	452,737	141.4
実 質 収 支	231,145	261,843	△30,698	△11.7
単 年 度 収 支	△30,698	△315,565	284,867	90.3

歳入決算額は 32,019,285 千円、歳出決算額は 31,015,232 千円で、前年度に比べ歳入で 4,324,479 千円(15.6%)、歳出で 3,902,440 千円(14.4%)増加している。

歳入歳出差引額は 1,004,053 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 772,908 千円を差し引いた実質収支は 231,145 千円の黒字となっている。

イ 主要財政指標について

主要な財政指標の推移は、次表のとおりである。

財 政 指 標

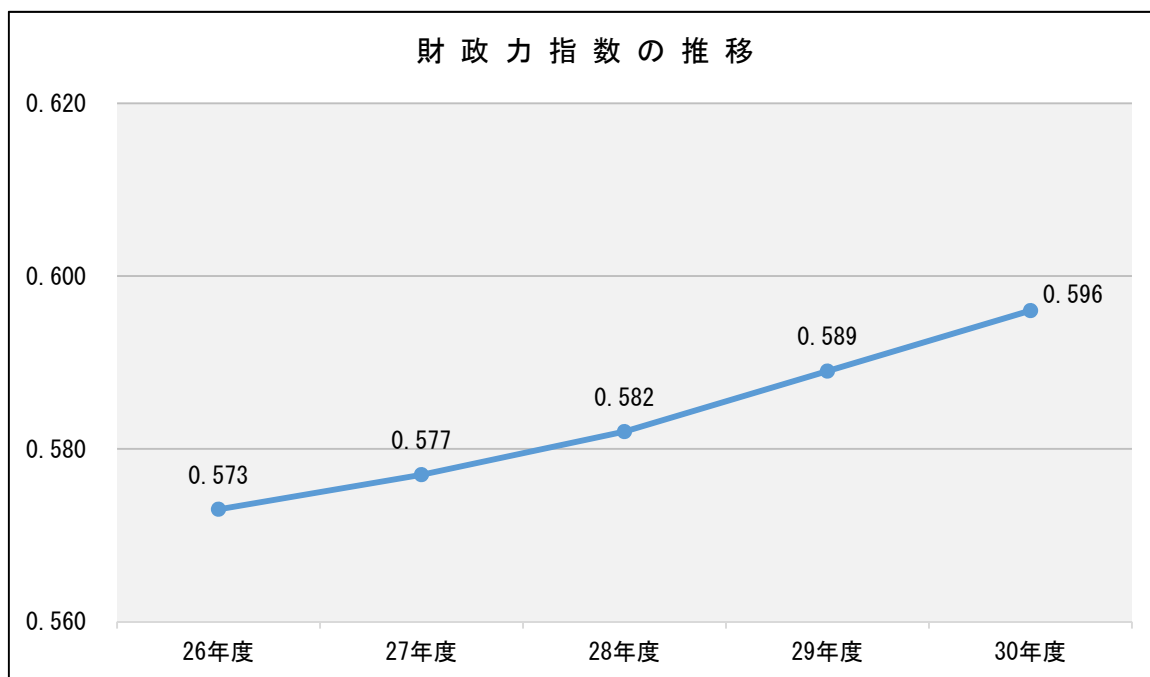
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政力指数	0.573	0.577	0.582	0.589	0.596
経常収支比率(%)	89.5 (97.0)	90.8 (97.5)	91.7 (97.2)	92.9 (98.6)	92.0 (97.5)
実質公債費比率(%)	11.3	10.4	9.8	9.4	9.0

(注) 経常収支比率の()内の数値は、臨時財政対策債を計算基礎の経常一般財源総額から除いたものである。

(ア) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める指数で、過去3年間の平均値をいうものである。これは、地方公共団体の財政上の豊かさを示す指数で、「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされる。

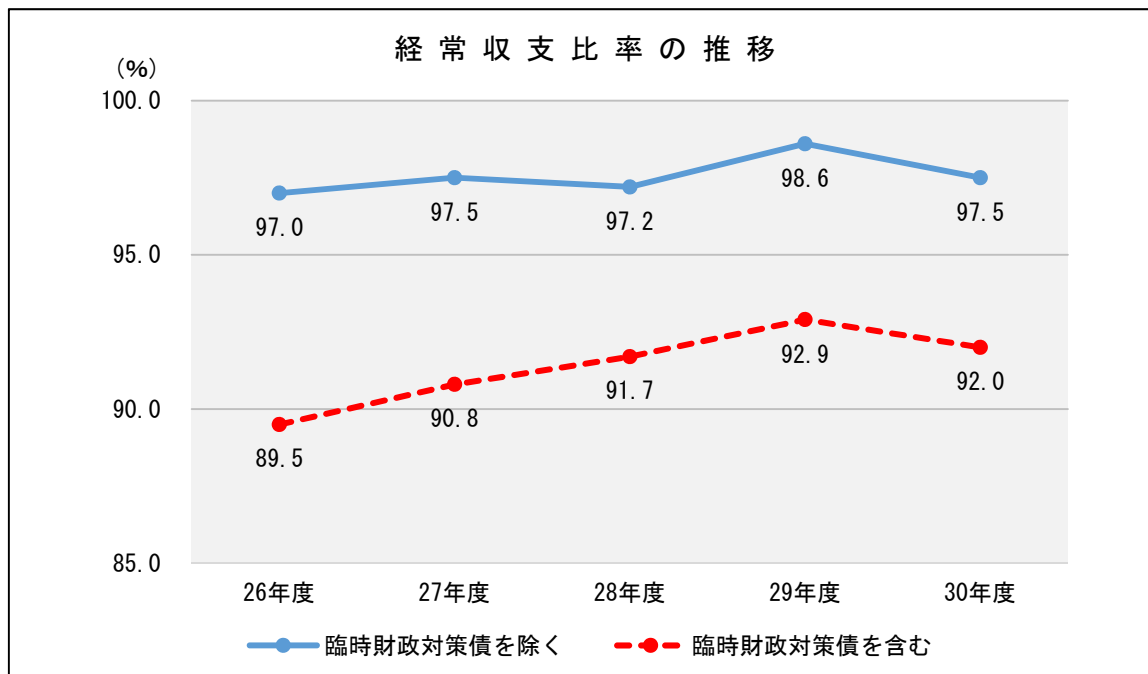
$$3\text{年度間の平均値} \left[\begin{array}{l} \text{H28}=0.587 \\ \text{H30}=0.604 \end{array} \quad \begin{array}{l} \text{H29}=0.598 \\ \text{計}=1.789 \end{array} \right] \div 3 = \mathbf{0.596}$$



当年度を含む3年間の平均の財政力指数は0.596で、前年度と比べやや上昇している。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、経常経費に市税や普通交付税等の一般財源がどの程度充当されたかをみるものである。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。



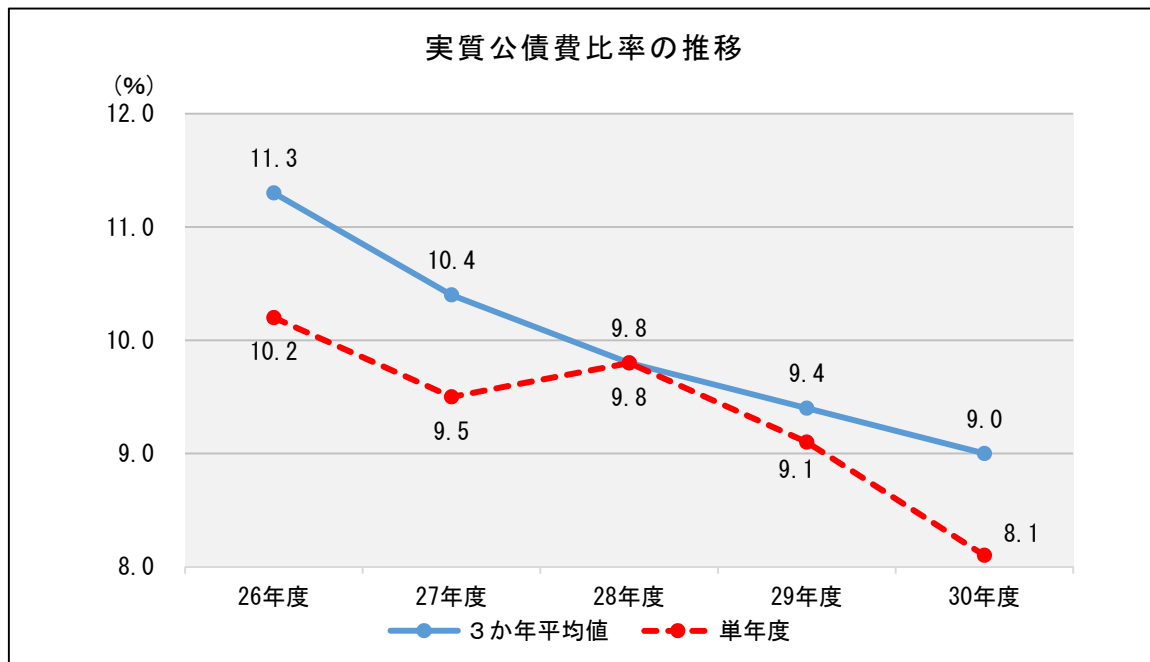
当年度は 92.0%で、前年度 92.9%に比べ 0.9 ポイント改善している。歳入については、普通交付税が減収したものの、人口増や企業誘致による雇用・所得環境の向上などにより市税が増収し、経常一般財源の額は増となった。

歳出については、人件費、扶助費、物件費が増額となったが、公債費は減額となり、経常経費充当一般財源の額は前年度と比較して減となった。これらにより経常収支比率は改善したものであり、今後も、大規模事業に係る償還の開始、社会保障関連経費の自然増、地方交付税の段階的縮小などが予想されることから、引き続き財源確保への積極的な取り組みや歳出の見直しに努められたい。

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債等の元利償還金に充当される一般財源が標準財政規模に占める割合を示す比率で、当該年度を含む過去3年間の平均値をいうものである。この比率が18%以上の団体は起債の発行について県知事の許可が必要であり、今後の財源の見通しを示した公債費負担適正化計画を提出しなければならない。また、この比率が25%以上になると財政健全化計画の提出が必要となる。さらに、35%以上になると財政再生計画を提出しなければならない。計画の同意を得ない限り、起債の発行が制限される。

$$3\text{年度間の平均値} \left[\begin{array}{l} \text{H28}=0.0980549 \\ \text{H30}=0.0814801 \end{array} \right. \left. \begin{array}{l} \text{H29}=0.0916329 \\ \text{計}=0.2711679 \end{array} \right] \div 3 \times 100 = 9.0\%$$



当年度は 9.0%で、前年度に比べ 0.4 ポイント改善している。しかし、今後新たな大規模事業に関する起債の償還が始まることから公債比率の上昇が懸念されるため、借り入れの際には、地方交付税算入のある有利な地方債の発行に努めるなど、慎重な運用をされたい。

(2) 市債について

一般会計・特別会計における当年度の市債の起債額及び償還額の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計における市債の状況

(単位: 千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度中増減額		30年度末 現在高
		起債額	償還額	
一 般 会 計	26,713,422	4,408,927	2,460,993	28,661,356
特 別 会 計	14,840,409	567,600	1,428,044	13,979,965
農業集落排水事業費	1,346,709	40,800	121,370	1,266,139
公共下水道事業費	10,737,022	526,800	851,265	10,412,557
国民宿舎事業費	566,251	0	122,543	443,708
総社駅南地区土地 区画整理事業費	2,190,427	0	332,866	1,857,561
合 計	41,553,831	4,976,527	3,889,037	42,641,321

当年度の起債額は4,976,527千円で、これは主として合併特例債2,901,600千円及び臨時財政対策債898,227千円である。

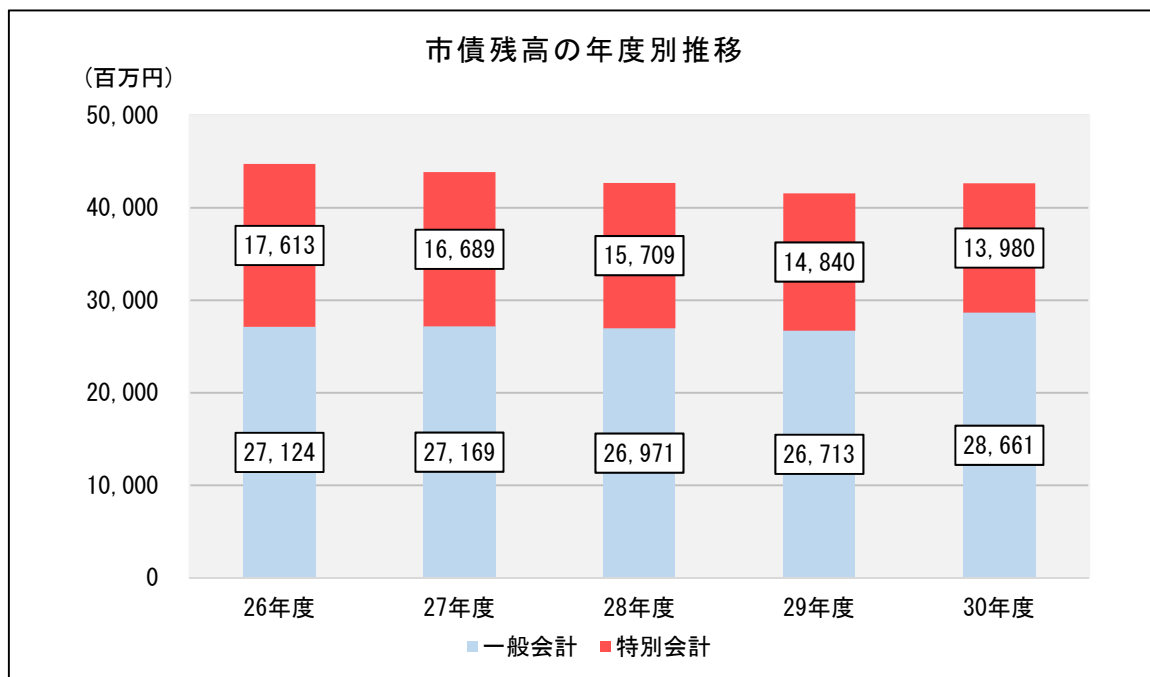
当年度末の市債現在高は42,641,321千円で、前年度に比べ1,087,490千円の増加となっており、一般会計では1,947,934千円増加し、特別会計では860,444千円減少している。総社市の平成30年度末の人口は68,994人であり、市債の当年度末における市民一人当たりの現在高は618千円で、前年度に比べ12千円(2.0%)増加している。

なお、年度末市債残高の推移は次表のとおりである。

市債残高の年度別推移

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一 般 会 計	27,124,273	27,169,149	26,970,711	26,713,422	28,661,356
特 別 会 計	17,612,524	16,689,075	15,709,092	14,840,409	13,979,965
農業集落排水事業費	1,678,218	1,565,013	1,452,695	1,346,709	1,266,139
公共下水道事業費	11,902,175	11,465,747	11,039,719	10,737,022	10,412,557
国民宿舎事業費	933,851	811,322	688,789	566,251	443,708
総社駅南地区土地 区画整理事業費	3,098,280	2,846,993	2,527,889	2,190,427	1,857,561
合 計	44,736,797	43,858,224	42,679,803	41,553,831	42,641,321



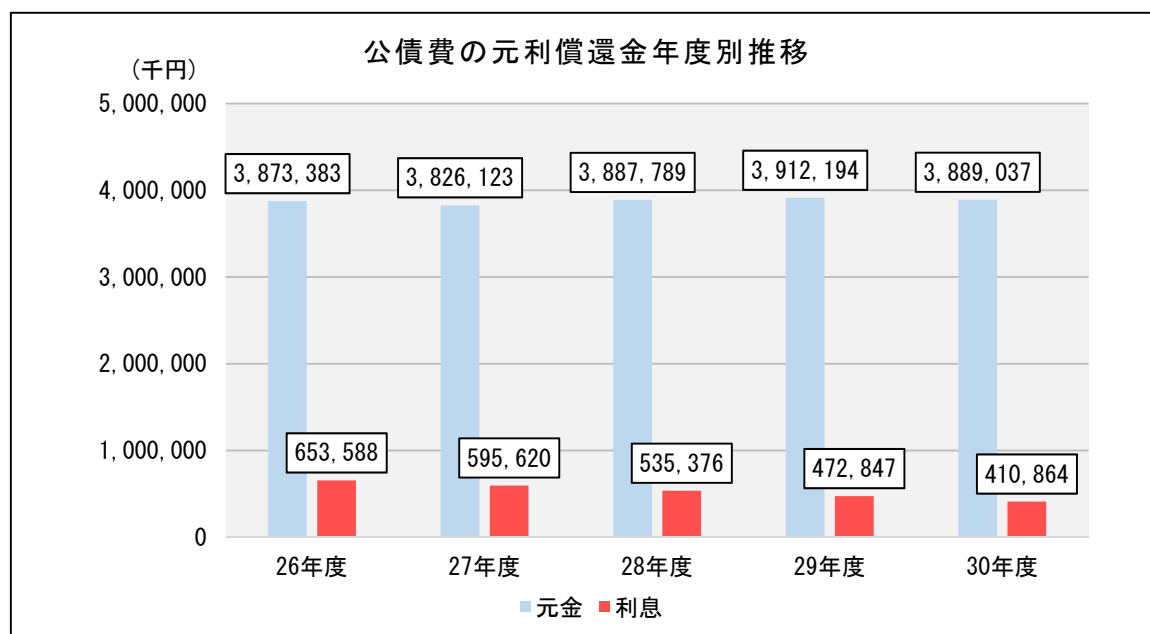
(3) 公債費について

一般会計・特別会計における公債費の推移は、次表のとおりである。

公債費の元利償還金年度別推移

(単位：千円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一 般 会 計	元金	2,510,912	2,436,974	2,492,206	2,485,011	2,460,993
	利息	298,592	269,239	237,124	204,715	174,148
	計	2,809,504	2,706,213	2,729,330	2,689,726	2,635,141
特 別 会 計	元金	1,362,471	1,389,149	1,395,583	1,427,183	1,428,044
	利息	354,996	326,381	298,252	268,132	236,716
	計	1,717,467	1,715,530	1,693,835	1,695,315	1,664,759
農 業 集 落 排 水 事 業 費	元金	110,818	114,805	117,618	118,886	121,370
	利息	45,899	42,603	39,354	36,012	32,601
	計	156,717	157,408	156,972	154,898	153,971
公 共 下 水 道 費	元金	832,094	839,328	828,628	848,297	851,265
	利息	257,903	238,114	218,847	199,502	179,676
	計	1,089,997	1,077,442	1,047,475	1,047,799	1,030,941
国 民 宿 舎 費	元金	122,524	122,529	122,533	122,538	122,543
	利息	7,302	6,433	5,553	4,110	2,166
	計	129,826	128,962	128,086	126,648	124,709
総 社 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 費	元金	297,035	312,487	326,804	337,462	332,866
	利息	43,892	39,231	34,498	28,508	22,271
	計	340,927	351,718	361,302	365,970	355,137
合 計	元金	3,873,383	3,826,123	3,887,789	3,912,194	3,889,037
	利息	653,588	595,620	535,376	472,847	410,864
	計	4,526,971	4,421,743	4,423,165	4,385,041	4,299,901



当年度の公債費は 4,299,901 千円で、前年度に比べ 85,140 千円(1.9%)の減少となっており、一般会計は 54,585 千円(2.0%)、特別会計は 30,556 千円(1.8%)それぞれ減少している。

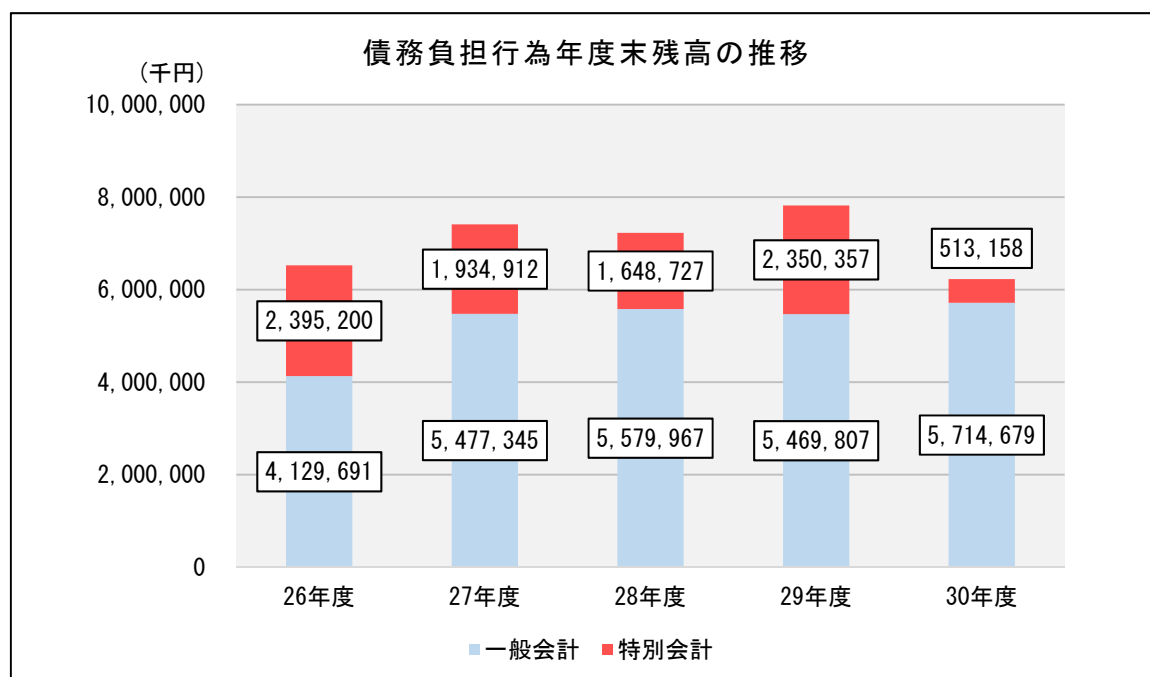
(4) 債務負担行為について

一般会計・特別会計における債務負担行為年度末残高の推移は、次表のとおりである。

債務負担行為年度末残高の推移

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計	4,129,691	5,477,345	5,579,967	5,469,807	5,714,679
特別会計	2,395,200	1,934,912	1,648,727	2,350,357	513,158
合 計	6,524,891	7,412,257	7,228,694	7,820,164	6,227,837



債務負担行為に基づく平成31年度以降の支出予定額は 6,227,837 千円で、前年度に比べ 1,592,327 千円減少している。

債務負担行為の主なものは、一般業務用外パソコン借上料 127,842 千円、新庁舎基本設計業務 114,290 千円である。

(5) 不納欠損額について

一般会計・特別会計における不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額状況

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	56,708	56,810	△102	△0.2
特 別 会 計	45,854	48,043	△2,189	△4.6
国民健康保険	34,555	36,960	△2,405	△6.5
後期高齢者医療	0	470	△470	皆減
介護保険	8,487	7,447	1,040	14.0
農業集落排水事業費	126	204	△78	△38.2
公共下水道事業費	2,686	2,962	△276	△9.3
合 計	102,562	104,853	△2,291	△2.2

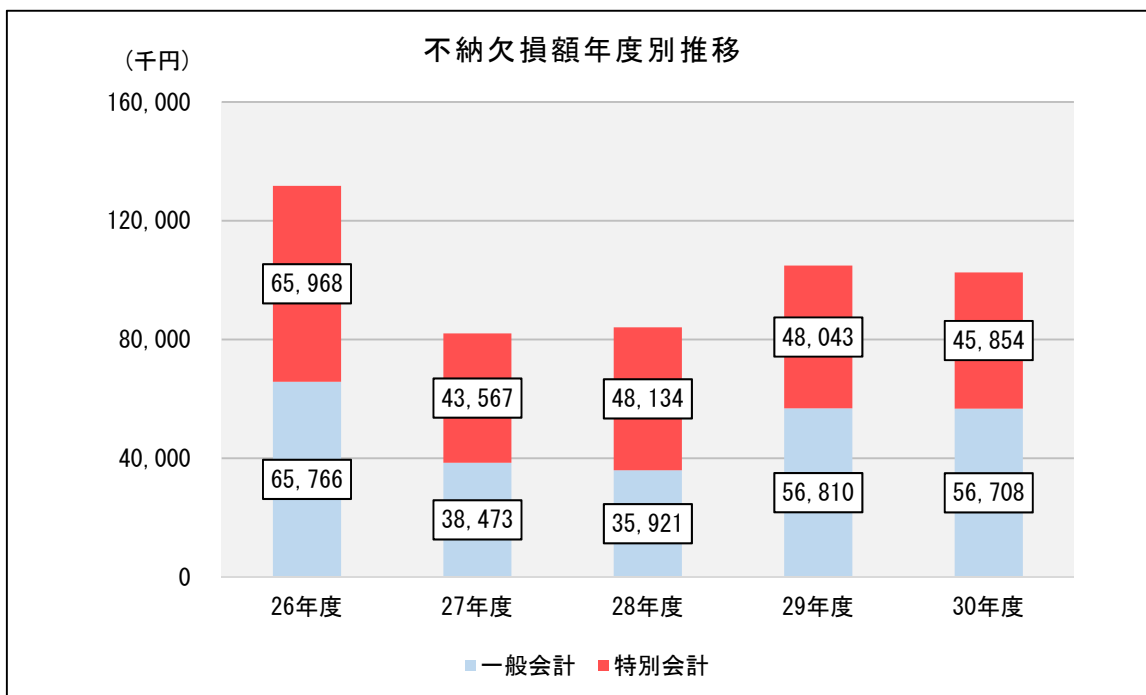
当年度の不納欠損額は102,562千円で、前年度に比べ2,291千円(2.2%)減少している。これは主に、介護保険特別会計の不納欠損額が1,040千円増加したものの、その他の会計は全て減少したことによるものである。

不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

不納欠損額年度別推移

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一 般 会 計	65,766	38,473	35,921	56,810	56,708
特 別 会 計	65,968	43,567	48,134	48,043	45,854
国民健康保険	52,610	29,039	31,915	36,960	34,555
後期高齢者医療	2,114	1,168	1,370	470	0
介護保険	6,939	7,650	7,335	7,447	8,487
農業集落排水事業費	104	152	274	204	126
公共下水道事業費	4,201	5,558	7,240	2,962	2,686
合 計	131,734	82,040	84,055	104,853	102,562



(6) 収入未済額について

一般会計・特別会計における収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	721,480	747,397	△25,917	△3.5
特 別 会 計	370,390	369,167	1,223	0.3
国民健康保険	288,887	294,625	△5,738	△1.9
後期高齢者医療	6,909	4,295	2,614	60.9
介護保険	18,898	20,284	△1,386	△6.8
農業集落排水事業費	3,564	2,772	792	28.6
公共下水道事業費	52,132	47,191	4,941	10.5
合 計	1,091,870	1,116,564	△24,694	△2.2

(注) 国庫支出金，県支出金の収入未済額は除く。

当年度の収入未済額は1,091,870千円で，前年度に比べ24,694千円(2.2%)減少している。これは主に，一般会計の収入未済額が25,917千円及び国民健康保険特別会計の収入未済額が5,738千円，介護保険特別会計の収入未済額が1,386千円減少したことによるものである。

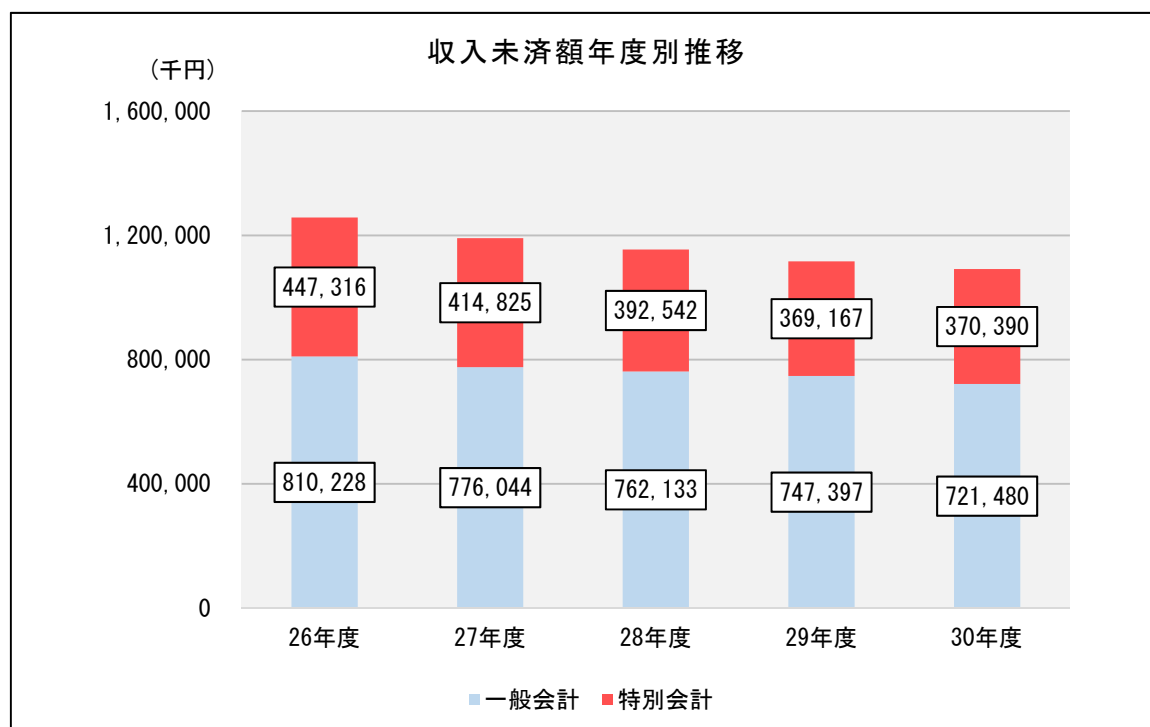
収入未済額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額年度別推移

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一 般 会 計	810,228	776,044	762,133	747,397	721,480
特 別 会 計	447,316	414,825	392,542	369,167	370,390
国民健康保険	360,551	332,273	317,743	294,625	288,887
後期高齢者医療	5,207	3,797	3,439	4,295	6,909
介護保険	19,000	19,529	19,924	20,284	18,898
農業集落排水事業費	2,335	2,605	2,663	2,772	3,564
公共下水道事業費	60,223	56,621	48,773	47,191	52,132
合 計	1,257,544	1,190,869	1,154,675	1,116,564	1,091,870

(注) 国庫支出金，県支出金の収入未済額は除く。



2 一般会計

概況

決算状況は、次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額	35,280,527	30,751,660	4,528,867	14.7
歳入決算額 (A)	31,864,407	27,696,519	4,167,888	15.0
歳出決算額 (B)	30,860,354	27,114,547	3,745,807	13.8
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,004,053	581,972	422,081	72.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	772,908	320,171	452,737	141.4
実質収支額 (C)-(D) (E)	231,145	261,801	△30,656	△11.7
単年度収支額 (F)	△30,657	△315,582	284,925	90.3

歳入決算額は 31,864,407 千円、歳出決算額は 30,860,354 千円で、前年度に比べ歳入で 4,167,888 千円(15.0%)、歳出で 3,745,807 千円(13.8%)増加している。

歳入歳出差引額は 1,004,053 千円で、前年度に比べ 422,081 千円(72.5%)増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 772,908 千円を差し引いた実質収支額は 231,145 千円の黒字となっているが、前年度に比べ 30,656 千円(11.7%)減少している。

また、当年度実質収支額から前年度実質収支額 261,801 千円を差し引いた単年度収支額は 30,657 千円の赤字となった。

なお、平成31年度への繰越事業は、資料1参照。

(1) 歳 入

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
1 市 税	8,431,257	8,962,990	(2,008) 8,566,090	95.5	54,092	344,815
2 地 方 譲 与 税	284,416	284,416	284,416	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	17,312	17,312	17,312	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	35,801	35,801	35,801	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,000	28,931	28,931	100.0	0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,167,199	1,167,199	1,167,199	100.0	0	0
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	52,290	52,290	52,290	100.0	0	0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,925	82,925	82,925	100.0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	70,205	70,205	70,205	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	6,499,080	6,499,080	6,499,080	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,982	8,982	8,982	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	520,235	535,929	525,282	98.0	681	9,966
14 使 用 料 及 び 手 数 料	287,478	344,765	(0) 278,683	80.8	81	66,002
15 国 庫 支 出 金	4,545,882	3,985,968	3,781,464	94.9	0	204,504
16 県 支 出 金	3,019,678	2,936,539	2,589,891	88.2	0	346,647
17 財 産 収 入	55,711	21,981	21,952	99.9	0	29
18 寄 附 金	1,699,607	1,700,164	1,700,164	100.0	0	0
19 繰 入 金	1,982,391	404,349	404,349	100.0	0	0
20 繰 越 金	581,972	581,972	581,972	100.0	0	0
21 諸 収 入	741,279	1,061,014	758,492	71.5	1,854	300,668
22 市 債	5,167,827	4,408,927	4,408,927	100.0	0	0
合 計	35,280,527	33,191,738	(2,008) 31,864,407	96.0	56,708	1,272,631

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 収入率は未還付金を含まない。

収入済額 31,864,407 千円の主なものは、市税 8,566,090 千円、地方交付税 6,499,080 千円、市債 4,408,927 千円、国庫支出金 3,781,464 千円である。(歳入項別収納状況については資料 2 参照、歳入における款別年度比較については資料 3 参照)

ア 財源別状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

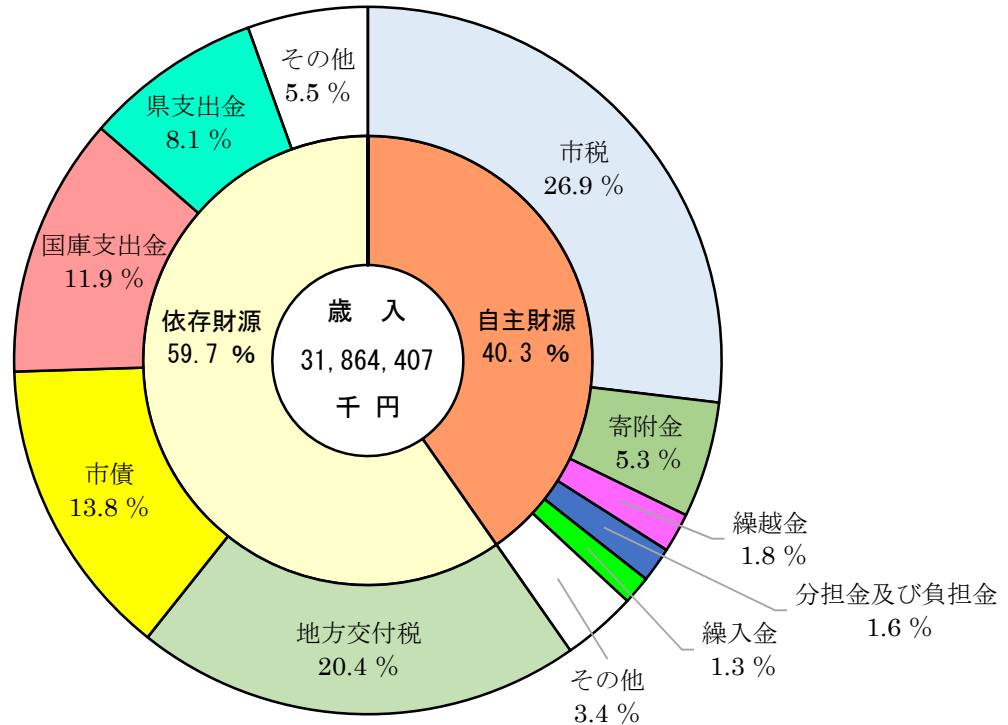
自主財源と依存財源の状況

(単位：千円，%)

区 分	30 年度		29 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	12,836,984	40.3	12,177,394	44.0	659,590	5.4
市 税	8,566,090	26.9	8,402,811	30.4	163,279	1.9
分担金及び負担金	525,282	1.6	501,364	1.8	23,918	4.8
使用料及び手数料	278,683	0.9	281,738	1.0	△3,055	△1.1
財 産 収 入	21,952	0.1	33,877	0.1	△11,925	△35.2
寄 附 金	1,700,164	5.3	1,797,967	6.5	△97,803	△5.4
繰 入 金	404,349	1.3	89,270	0.3	315,079	353.0
繰 越 金	581,972	1.8	699,702	2.6	△117,730	△16.8
諸 収 入	758,492	2.4	370,665	1.3	387,827	104.6
依 存 財 源	19,027,423	59.7	15,519,125	56.0	3,508,298	22.6
地 方 譲 与 税	284,416	0.9	278,448	1.0	5,968	2.1
利子割交付金	17,312	0.0	18,170	0.1	△858	△4.7
配当割交付金	35,801	0.1	47,207	0.2	△11,406	△24.2
株式等譲渡所得割交付金	28,931	0.1	45,401	0.2	△16,470	△36.3
地方消費税交付金	1,167,199	3.7	1,143,475	4.1	23,724	2.1
ゴルフ場利用税交付金	52,290	0.2	55,206	0.2	△2,916	△5.3
自動車取得税交付金	82,925	0.3	72,012	0.3	10,913	15.2
地方特例交付金	70,205	0.2	55,127	0.2	15,078	27.4
地 方 交 付 税	6,499,080	20.4	6,185,688	22.3	313,392	5.1
交通安全対策特別交付金	8,982	0.0	10,554	0.0	△1,572	△14.9
国 庫 支 出 金	3,781,464	11.9	3,626,994	13.1	154,470	4.3
県 支 出 金	2,589,891	8.1	1,753,121	6.3	836,770	47.7
市 債	4,408,927	13.8	2,227,722	8.0	2,181,205	97.9
合 計	31,864,407	100.0	27,696,519	100.0	4,167,888	15.0

(注) 款別分類による。

自主財源と依存財源の構成比率



当年度の自主財源は 12,836,984 千円で、前年度に比べ 659,590 千円 (5.4%) 増加している。これは主として、財政調整基金からの繰入れを行なったためである。

依存財源は 19,027,423 千円で、前年度に比べ 3,508,298 千円 (22.6%) の増加となっている。これは主として、市債が 2,181,205 千円 (97.9%)、県支出金が 836,770 千円 (47.7%)、地方交付税が 313,392 千円 (5.1%) 増加したことによるものである。

構成比率は、前年度と比べ自主財源が 40.3 % で 3.7 ポイント下降し、依存財源が 59.7 % で 3.7 ポイント上昇している。

イ 収納状況

(ア) 市 税

過去5年間の収納状況は、次表のとおりである。

市 税 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	30	8,593,283	8,489,344	98.8	447	103,491
	29	8,443,988	8,343,156	98.8	2,557	98,275
	28	8,299,004	8,200,751	98.8	957	97,295
	27	7,954,745	7,852,458	98.7	847	101,440
	26	8,084,289	7,965,132	98.5	668	118,489
滞 納 繰 越 分	30	369,707	74,738	20.2	53,645	241,324
	29	383,186	57,714	15.1	52,899	272,573
	28	393,824	74,666	19.0	32,581	286,577
	27	429,533	102,187	23.8	34,284	293,062
	26	480,685	107,980	22.5	60,965	311,740
合 計	30	8,962,990	8,564,082	95.5	54,092	344,815
	29	8,827,174	8,400,870	95.2	55,456	370,848
	28	8,692,828	8,275,417	95.2	33,538	383,872
	27	8,384,278	7,954,645	94.9	35,130	394,503
	26	8,564,974	8,073,112	94.3	61,633	430,229

(注) 収入済額は、過誤納金による未還付金を除いたものである。

当年度の市税調定額は 8,962,990 千円、収入済額は 8,564,082 千円であり、収納率は 95.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。このうち現年度課税分の収納率は 98.8%である。また、滞納繰越分の収納率は 20.2%で、前年度に比べ 5.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 54,092 千円で、前年度に比べ 1,364 千円(2.5%)減少している。

収入未済額は 344,815 千円で、前年度に比べ 26,033 千円(7.0%)減少している。

不納欠損額及び収入未済額は、主に固定資産税及び市民税である。

市税不納欠損処分の明細及び税目別収入未済額状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損処分明細表

(単位：件，千円)

区 分	執行停止処分後3年		即時欠損		時効完成		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	214	3,207	59	1,046	773	9,622	1,046	13,875
個人分	210	2,850	57	954	764	9,135	1,031	12,939
法人分	4	357	2	92	9	487	15	936
固定資産税	214	21,490	71	1,145	1,034	11,399	1,319	34,034
都市計画税		2,438		130		1,294		3,862
軽自動車税	81	368	25	137	444	1,816	550	2,321
合 計	509	27,503	155	2,458	2,251	24,131	2,915	54,092

税目別収入未済額状況

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市 民 税	181,686	165,097	158,357	156,268	158,990
個人分	172,920	157,731	151,128	148,442	151,405
法人分	8,766	7,366	7,229	7,826	7,585
固定資産税	209,595	192,791	187,723	177,041	150,015
都市計画税	23,741	21,989	21,410	20,093	16,924
軽自動車税	15,207	14,626	16,382	17,446	18,886
合 計	430,229	394,503	383,872	370,848	344,815

(イ) 保育所及び認定こども園入所費負担金

当年度の未納状況は、次表のとおりである。

保育所入所費負担金未納状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
公 立 計	70,079	67,617	202	2,260	96.5
現年度分	67,088	66,797	0	291	99.6
滞納繰越分	2,991	820	202	1,969	27.4
私 立 計	350,099	342,683	479	6,937	97.9
現年度分	343,088	339,679	0	3,409	99.0
滞納繰越分	7,011	3,004	479	3,528	42.8
合 計	420,178	410,300	681	9,197	97.6

認定こども園入所費負担金未納状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	36,572	36,572	0	0	100.0
滞 納 繰 越 分	117	117	0	0	100.0
合 計	36,689	36,689	0	0	100.0

(ウ) 市営住宅使用料

当年度の未納状況は、次表のとおりである。

市営住宅使用料未納状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	37,690	30,198	0	7,492	80.1
滞 納 繰 越 分	60,433	1,848	81	58,504	3.1
合 計	98,123	32,046	81	65,996	32.7

(エ) 諸収入

当年度の未収状況は、次表のとおりである。

諸収入未収状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
延滞金、加算金及び過料	15,297	15,297	0	0	100.0
市 預 金 利 子	164	164	0	0	100.0
貸 付 金 元 利 収 入	355,075	100,186	0	254,889	28.2
収 益 事 業 収 入	12,056	12,056	0	0	100.0
雑 入	678,422	630,789	1,854	45,779	93.0
合 計	1,061,014	758,492	1,854	300,668	71.5

(注) 収入済額は、過誤納金による未還付金を除いたものである。

ウ 市債状況

市債状況の内訳は、次表のとおりである。

一般会計の市債状況内訳表

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度		
	年度末現在高	発行額	元金償還額	年度末現在高
普 通 債	5,384,251	123,600	947,957	4,559,894
民 生 債	140,535	3,400	46,056	97,879
農 林 業 債	427,968	10,300	25,891	412,377
商 工 債	339	0	90	249
土 木 債	2,320,813	53,400	541,938	1,832,275
消 防 債	195,907	56,500	57,712	194,695
教 育 債	2,298,689	0	276,270	2,022,419
災 害 復 旧 債	15,658	483,400	2,182	496,876
土 木 債	15,658	483,400	2,182	496,876
そ の 他 債	21,313,513	3,801,927	1,510,854	23,604,586
庁舎建設事業債	22,540	0	9,093	13,447
コミュニティ施設整備事業債	37,454	0	36,920	534
辺地対策事業債	7,207	2,100	531	8,776
水道企業団出資債	1,578,343	0	120,375	1,457,968
地域総合整備資金貸付事業債	178,580	0	45,236	133,344
住宅新築資金等貸付事業債	1,664	0	649	1,015
減税補てん債	247,969	0	63,170	184,799
臨時税収補てん債	0	0	0	0
臨時財政対策債	12,620,579	898,227	847,291	12,671,515
合併特例債	6,619,177	2,901,600	387,589	9,133,188
合 計	26,713,422	4,408,927	2,460,993	28,661,356

(2) 歳 出

款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳出科目款別一覧表

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	271,811	258,479	95.1	0.8	0	13,332
2 総 務 費	4,637,064	4,342,600	93.6	14.1	46,621	247,843
3 民 生 費	11,663,554	10,787,455	92.5	35.0	73,842	802,257
4 衛 生 費	2,882,915	2,088,084	72.4	6.8	414,373	380,458
5 労 働 費	75,455	74,428	98.6	0.2	0	1,027
6 農 林 業 費	1,587,292	1,175,428	74.1	3.8	354,524	57,340
7 商 工 費	342,708	308,575	90.0	1.0	0	34,133
8 土 木 費	2,516,764	1,908,119	75.8	6.2	430,845	177,800
9 消 防 費	1,069,862	1,036,615	96.9	3.4	0	33,247
10 教 育 費	5,792,403	5,242,269	90.5	17.0	170,702	379,432
11 災 害 復 旧 費	1,762,194	1,003,161	56.9	3.2	650,660	108,373
12 公 債 費	2,640,359	2,635,141	99.8	8.5	0	5,218
13 予 備 費	38,146	0	0	0	0	38,146
合 計	35,280,527	30,860,354	87.5	100.0	2,141,567	2,278,606

款別にみた支出済額(構成比率)の主なものは民生費が 10,787,455 千円(35.0%)，教育費が 5,242,269 千円(17.0%)，総務費が 4,342,600 千円(14.1%)となっている。

この決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出科目款別年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	30年度		29年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	258,479	0.8	270,486	1.0	△12,007	△4.4
2 総 務 費	4,342,600	14.1	4,239,549	15.6	103,051	2.4
3 民 生 費	10,787,455	35.0	9,683,289	35.7	1,104,166	11.4
4 衛 生 費	2,088,084	6.8	1,764,125	6.5	323,959	18.4
5 労 働 費	74,428	0.2	72,673	0.3	1,755	2.4
6 農 林 業 費	1,175,428	3.8	779,933	2.9	395,495	50.7
7 商 工 費	308,575	1.0	314,849	1.2	△6,274	△2.0
8 土 木 費	1,908,119	6.2	2,186,423	8.1	△278,304	△12.7
9 消 防 費	1,036,615	3.4	1,014,133	3.7	22,482	2.2
10 教 育 費	5,242,269	17.0	4,071,123	15.0	1,171,146	28.8
11 災 害 復 旧 費	1,003,161	3.2	28,238	0.1	974,923	3,452.5
12 公 債 費	2,635,141	8.5	2,689,726	9.9	△54,585	△2.0
13 予 備 費	0	0	0	0.0	0	—
合 計	30,860,354	100.0	27,114,547	100.0	3,745,807	13.8

支出済額は、前年度に比べ3,745,807千円(13.8%)増加している。これは主として、教育費が1,171,146千円(28.8%)、民生費が1,104,166千円(11.4%)、災害復旧費が974,923千円(3,452.5%)、農林業費が395,495千円(50.7%)増加したことによるものである。

これらの主な対前年度増減の要因は次のとおりである。

(民生費)	仮設住宅設置委託料	370,157千円 増
(農林業費)	農業用機械・施設等整備事業補助金	385,211千円 増
(教育費)	工事請負費(調理場新設)	769,900千円 増
(災害復旧費)	工事請負費(道路橋りょう災害復旧)	83,973千円 増
(土木費)	工事請負費(道路改良, 単独)	38,942千円 減
(公債費)	償還金, 償還金利息(一般会計)	54,585千円 減

ア 性質別決算状況

決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別経費前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	30年度		29年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	13,349,836	43.2	13,104,184	48.3	245,652	1.9
人 件 費	4,515,127	14.6	4,405,030	16.2	110,097	2.5
扶 助 費	6,199,568	20.1	6,009,428	22.2	190,140	3.2
公 債 費	2,635,141	8.5	2,689,726	9.9	△54,585	△2.0
投資的経費	6,087,833	19.7	3,032,111	11.2	3,055,722	100.8
普通建設事業費	5,439,954	17.6	3,003,304	11.1	2,436,650	81.1
災害復旧事業費	647,879	2.1	28,807	0.1	619,072	2,149.0
消費的経費	7,608,494	24.7	6,492,833	24.0	1,115,661	17.2
物 件 費	3,780,887	12.3	3,225,891	11.9	554,996	17.2
維持補修費	328,239	1.1	379,124	1.4	△50,885	△13.4
補助費等	3,499,368	11.3	2,887,818	10.7	611,550	21.2
その他の経費	3,814,191	12.4	4,485,419	16.5	△671,228	△15.0
積 立 金	476,464	1.6	1,017,362	3.7	△540,898	△53.2
投資及び出資金 貸 付 金	55,003	0.2	53,229	0.2	1,774	3.3
繰 出 金	3,282,724	10.6	3,414,828	12.6	△132,104	△3.9
合 計	30,860,354	100.0	27,114,547	100.0	3,745,807	13.8

(ア) 構成比率

義務的経費は 43.2%、投資的経費は 19.7%、消費的経費は 24.7%、その他の経費は 12.4%となっている。これを前年度と比べると、義務的経費は 5.1 ポイント、その他の経費は 4.1 ポイント下降し、投資的経費は 8.5 ポイント、消費的経費は 0.7 ポイント上昇している。

(イ) 義務的経費

決算額は 13,349,836 千円で、前年度に比べ 245,652 千円(1.9%)の増加となっている。

a 人件費

決算額は 4,515,127 千円で、前年度に比べ 110,097 千円(2.5%)の増加となっている。

b 扶助費

決算額は 6,199,568 千円で、前年度に比べ 190,140 千円(3.2%)の増加となっている。
これは、主として豪雨災害関連の災害見舞金が 282,600 千円増加したことによるものである。

c 公債費

決算額は 2,635,141 千円で、前年度に比べ 54,585 千円(2.0%)の減少となっている。

(ウ) 投資的経費

決算額は 6,087,833 千円で、前年度に比べ 3,055,722 千円(100.8%)の増加となっている。

a 普通建設事業費

決算額は 5,439,954 千円で、前年度に比べ 2,436,650 千円(81.1%)の増加となっている。
これは主として、調理場新設事業が 782,547 千円、小学校施設整備事業が 543,139 千円、増加したことによるものである。

b 災害復旧事業費

決算額は 647,879 千円で、前年度に比べ 619,072 千円(2,149.0%)の増加となっている。
これは主として、災害応急経費が 245,344 千円、道路橋りょう災害復旧事業が 96,163 千円、増加したことによるものである。

(エ) 消費的経費

決算額は 7,608,494 千円で、前年度に比べ 1,115,661 千円(17.2%)の増加となっている。

a 物件費

決算額は 3,780,887 千円で、前年度に比べ 554,996 千円(17.2%)の増加となっている。
これは主として、豪雨災害関連の災害救助事業が 200,192 千円増加したことによるものである。

b 維持補修費

決算額は 328,239 千円で、前年度に比べ 50,885 千円(13.4%)の減少となっている。

c 補助費等

決算額は 3,499,368 千円で、前年度に比べ 611,550 千円(21.2%)の増加となっている。
これは主として、豪雨災害関連の農業用機械・施設等整備事業補助金が 385,211 千円増加したことによるものである。

(オ) その他の経費

決算額は 3,814,191 千円で、前年度に比べ 671,228 千円(15.0%)の減少となっている。

a 積立金

決算額は 476,464 千円で、前年度に比べ 540,898 千円(53.2%)の減少となっている。

これは主として、はばたき園基金積立金が 223,780 千円、災害救助支援基金積立金が 180,654 千円減少したことによるものである。

b 投資及び出資金，貸付金

決算額は 55,003 千円で、前年度と比べ 1,774 千円(3.3%)の増加となっている。

c 繰出金

決算額は 3,282,724 千円で、前年度に比べ 132,104 千円(3.9%)の減少となっている。

他会計への繰出金の決算状況の推移は、次表のとおりである。

他会計繰出金決算状況推移

(単位：千円，%)

区 別	決 算 額			比 較			
	30年度	29年度	28年度	30年度		29年度	
				増減額	増減率	増減額	増減率
国民健康保険	464,308	428,946	470,036	35,362	8.2	△41,090	△8.7
後期高齢者医療	650,043	898,866	849,521	△248,823	△27.7	49,345	5.8
介護保険	895,351	800,390	769,109	94,961	11.9	31,281	4.1
農業集落排水事業費	202,000	213,000	205,200	△11,000	△5.2	7,800	3.8
公共下水道事業費	584,200	646,500	652,800	△62,300	△9.6	△6,300	△1.0
国民宿舎事業費	40,550	46,776	43,211	△6,226	△13.3	3,565	8.3
総社駅南地区土地 区画整理事業費	343,148	380,350	385,800	△37,202	△9.8	△5,450	△1.4
合 計	3,179,600	3,414,828	3,375,677	△235,228	△6.9	39,151	1.2

(注) 平成 28, 29, 30 年度の後期高齢者医療の繰出金決算額には、一般会計繰出金の外、後期高齢者広域連合負担金（一部を除く）を含む。

イ 市債の償還状況

市債の借り入れ及び償還の状況の推移は、次表のとおりである。

市債償還の推移

(単位：千円，%)

年度	借入額	償 還 額						年度末現在高
		元 金	指数	利 子	指数	合 計	指数	
30	4,408,927	2,460,993	98.7	174,148	73.4	2,635,141	96.5	28,661,356
29	2,227,722	2,485,011	99.7	204,715	86.3	2,689,726	98.5	26,713,422
28	2,293,768	2,492,206	100.0	237,124	100.0	2,729,330	100.0	26,970,711

(注) 指数の基準年度は 28 年度である。

3 特別会計

概況

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収支	
国民健康保険	7,714,725	7,307,794	7,075,632	232,162	0	232,162	△260,583	
後期高齢者 医療	827,079	824,902	820,596	4,306	0	4,306	2,335	
介護保険	5,760,865	5,636,188	5,548,708	87,480	0	87,480	△10,377	
農業集落排水 事業費	374,064	359,050	359,037	13	0	13	△9	
公共下水道 事業費	2,269,657	1,999,414	1,999,069	345	237	108	△64	
国民宿舎 事業費	711,000	707,686	707,683	3	0	3	0	
総社駅南地区 土地区画整理 事業費	510,658	506,007	506,007	0	0	0	△42	
30年度合計	18,168,048	17,341,040	17,016,733	324,307	237	324,070	△268,742	
29年度合計	18,825,356	18,038,248	17,440,814	597,434	4,622	592,812	323,014	
比較	増減	△657,308	△697,208	△424,081	△273,127	△4,385	△268,742	△591,756
	増減率	△3.5	△3.9	△2.4	△45.7	△94.9	△45.3	△183.2

特別会計の決算額は、歳入 17,341,040 千円、歳出 17,016,733 千円となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は 324,307 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 237 千円を差引いた実質収支は 324,070 千円の黒字となっている。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 268,742 千円の赤字となっている。

なお、この単年度収支に留保財源等(積立金－基金取崩額) 30,166 千円を加えた実質単年度収支は 238,576 千円の赤字となっている。

各特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に対する収入率	不納欠損額	収入未済額	
国民健康保険	7,714,725	(3,725) 7,307,794	94.7	34,555	288,887	
後期高齢者医療	827,079	(5,081) 824,902	99.1	0	6,909	
介護保険	5,760,865	(1,026) 5,636,188	97.8	8,487	18,898	
農業集落排水事業費	374,064	(4) 359,050	96.0	126	3,564	
公共下水道事業費	2,269,657	(47) 1,999,414	88.1	2,686	52,132	
国民宿舎事業費	711,000	707,686	99.5	0	0	
総社駅南地区土地 区画整理事業費	510,658	506,007	99.1	0	41	
30年度合計	18,168,048	(9,883) 17,341,040	95.4	45,854	370,431	
29年度合計	18,825,356	(7,141) 18,038,248	95.8	48,043	387,407	
比 較	増 減	△657,308	△697,208	△0.4	△2,189	△16,976
	増 減 率	△3.5	△3.9	—	△4.6	△4.4

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

全特別会計の収入済額は 17,341,040 千円(収入率 95.4%)で、前年度に比べ 697,208 千円(3.9%)の減少となっている。

各特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	
国民健康保険	7,714,725	7,075,632	91.7	0	639,093	
後期高齢者医療	827,079	820,596	99.2	0	6,483	
介護保険	5,760,865	5,548,708	96.3	0	212,157	
農業集落排水事業費	374,064	359,037	96.0	2,800	12,227	
公共下水道事業費	2,269,657	1,999,069	88.1	200,139	70,449	
国民宿舎事業費	711,000	707,683	99.5	0	3,317	
総社駅南地区土地 区画整理事業費	510,658	506,007	99.1	0	4,651	
30年度合計	18,168,048	17,016,733	93.7	202,939	948,377	
29年度合計	18,825,356	17,440,814	92.6	45,562	1,338,980	
比 較	増 減	△657,308	△424,081	1.1	157,377	△390,603
	増 減 率	△3.5	△2.4	—	345.4	△29.2

全特別会計の支出済額は 17,016,733 千円(執行率 93.7%)で、前年度に比べ 424,081 千円(2.4%)の減少となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
30	7,307,794	7,075,632	232,162	0	232,162	492,745	△260,583
29	8,315,417	7,822,672	492,745	0	492,745	195,005	297,740
28	8,174,232	7,979,227	195,005	0	195,005	172,178	22,827

当年度の実質収支は232,162千円の黒字であり、前年度の実質収支492,745千円を差引いた単年度収支は260,583千円の赤字となっている。

また、この単年度収支に留保財源等(積立金)230,108千円を加えた実質単年度収支については、30,475千円の赤字となっている。

国民健康保険の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 比 較 表

年度	加入世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	保 険 給 付 費 (円)	1世帯当たり 保険税 (円)	被保険者1人当たり 保険税 (円)
30	8,609	14,243	4,902,821,275	155,847	94,200
29	8,606	14,587	5,027,953,526	149,335	88,104
28	8,920	15,138	5,088,694,936	149,194	87,912

当年度の1世帯当たりの保険税155,847円で、前年度に比べ6,512円(4.4%)の増加となっている。

また、被保険者1人当たりの保険税は94,200円で、前年度に比べ6,096円(6.9%)の増加となっている。

① 歳 入

歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	1,310,428	1,267,333	43,095	3.4
使用料及び手数料	244	283	△39	△13.8
国庫支出金	10,309	1,475,333	△1,465,024	△99.3
療養給付費等交付金	—	94,565	△94,565	皆減
前期高齢者交付金	—	2,902,229	△2,902,229	皆減
県支出金	5,011,081	366,342	4,644,739	1,267.9
共同事業交付金	—	1,544,358	△1,544,358	皆減
財産収入	108	82	26	△31.7
繰入金	464,308	428,946	35,362	△8.2
繰越金	492,745	195,005	297,740	152.7
諸収入	18,571	40,941	△22,370	△54.6
合 計	7,307,794	8,315,417	△1,007,623	△12.1

国保制度改正により、県が財政運営の責任主体となったことに伴い、会計科目及び積算が大きく変更されている。国庫支出金が減少し、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金は計上なしとなり、県支出金は、保険給付費等交付金が新設され、大幅に増加している。

国民健康保険税は税率を改定し、税収入は増加したものの、被保険者数の減少により歳入全体の決算額は7,307,794千円で、前年度に比べ1,007,623千円(12.1%)減少している。

なお、過去3年間における一般会計及び国民健康保険事業基金からの繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び基金からの繰入決算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			比 較			
	30年度	29年度	28年度	30年度対前年		29年度対前年	
				増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
一般会計 (法定分)	464,308	428,946	470,036	35,362	8.2	△41,090	△8.7
基金分	0	0	0	0	—	0	—
合 計	464,308	428,946	470,036	35,362	8.2	△41,090	△8.7

当年度は基金からの繰り入れは行われなかった。

保険税の収納状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 納 率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	増 減 率			
現 年 度 分	30	1,341,689	(3,722) 1,252,522	4.0	93.1	0	92,889
	29	1,285,173	(2,754) 1,204,041	△3.1	93.5	0	83,887
	28	1,330,813	(2,829) 1,241,932	△0.8	93.1	0	91,710
滞 納 繰 越 分	30	288,341	(2) 57,906	△8.5	20.1	34,555	195,882
	29	310,847	(40) 63,292	△8.1	20.3	36,960	210,635
	28	326,776	(1) 68,838	△16.2	21.1	31,914	226,025
合 計	30	1,630,030	(3,724) 1,310,428	3.4	80.2	34,555	288,771
	29	1,596,020	(2,794) 1,267,333	△3.3	79.2	36,960	294,522
	28	1,657,589	(2,830) 1,310,770	△1.7	78.9	31,914	317,735

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険税収納率は、現年度分が 93.1%(前年度 93.5%)、滞納繰越分が 20.1%(前年度 20.3%)となっており、現年度分は 0.4 ポイント、滞納繰越分は 0.2 ポイントそれぞれ下降している。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は 80.2%(前年度 79.2%)で 1.0 ポイント上昇し、収入済額でも 43,095 千円の増加となっている。

不納欠損額は 34,555 千円(1,959 件)で、前年度の 36,960 千円(1,990 件)に比べ 2,405 千円(31 件)減少している。

収入未済額は 288,771 千円で、前年度の 294,522 千円と比べ 5,751 千円減少している。

収入未済額の解消に向けて、岡山市市町村税整理組合や岡山県滞納整理推進機構と連携を図りながらの滞納整理や短期被保険者証、資格者証の発行等を行い、国民皆保険制度の維持のためにも、国民健康保険制度の長期的、安定的運営を目指して、負担の公平性の確保という観点等から、今後とも実効性のある取り組みを望むものである。

② 歳 出

歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	97,999	90,959	7,040	7.7
保 険 給 付 費	4,902,821	5,027,954	△125,133	△2.5
療 養 諸 費	4,240,119	4,344,882	△104,763	△2.4
高 額 療 養 費	639,987	660,415	△20,428	△3.1
出 産 育 児 諸 費	19,265	18,457	808	4.4
葬 祭 諸 費	3,450	4,200	△750	△17.9
国民健康保険事業費納付金	1,702,681	—	1,702,681	皆増
後期高齢者支援金等	—	820,820	△820,820	皆減
前期高齢者納付金等	—	2,934	△2,934	皆減
老人保健拠出金	—	15	△15	皆減
介 護 納 付 金	—	252,394	△252,394	皆減
共 同 事 業 拠 出 金	—	1,544,083	△1,544,083	皆減
保 健 事 業 費	42,083	46,369	△4,286	△9.2
基 金 積 立 金	230,108	82	230,026	280,519.5
諸 支 出 金	99,940	37,062	62,878	169.7
合 計	7,075,632	7,822,672	△747,040	△9.5

国保制度改正により県が財政運営の責任主体となったことに伴い、会計科目及び積算が大きく変更されている。後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金は計上なしとなり減額される一方、新たに納付義務が生じた国民健康保険事業費納付金が計上されている。

歳出全体の決算額は7,075,632千円で前年度に比べ747,040千円(9.5%)減少している。これは被保険者数の減少により、歳出全体の約7割を占める保険給付費が減額したことなどによるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
30	824,902	820,596	4,306	0	4,306	1,971	2,335
29	845,974	844,003	1,971	0	1,971	552	1,419
28	793,962	793,410	552	0	552	672	△120

当年度の実質収支は4,306千円の黒字であり、前年度実質収支1,971千円を差引いた単年度収支は2,335千円の黒字となっている。

なお、留保財源等(積立金－基金取崩額)はなく、実質単年度収支も同額の黒字となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
保険料(現年度調定額：千円)	636,602	653,519	△16,917	△2.6
被保険者1人当り保険料(円)	67,875	72,037	△4,162	△5.8
被 保 険 者 数 (人)	9,557	9,237	320	3.5

※ 被保険者数の数値は平成31年3月31日現在の数値である。

当年度の被保険者1人当たり保険料は67,875円で、前年度に比べ4,162円(5.8%)減少している。また、被保険者数は9,557人で、前年度に比べ320人増加している。

① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険	638,999	654,811	△15,812	△2.4
使用料及び手数料	42	41	1	2.4
国庫支出金	918	—	918	皆増
繰入金	181,264	187,814	△6,550	△3.5
繰越金	1,971	552	1,419	257.1
諸収入	1,708	2,756	△1,048	△38.0
合 計	824,902	845,974	△21,072	△2.5

歳入決算額は 824,902 千円で、前年度と比べ 21,072 千円(2.5%)の減少となっている。
後期高齢者医療保険料は 638,999 千円で、前年度に比べ 15,812 千円(2.4%)、繰入金は 181,264 千円で、前年度に比べ 6,550 千円(3.5%)それぞれ減少している。

次表は、保険料の収納状況を示したものである。

保険料収納状況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	増 減 率			
現 年 度 分	30	636,602	(4,424) 636,943	2.5	99.4	0	4,083
	29	653,519	(2,618) 653,076	8.2	99.5	0	3,061
	28	603,514	(2,418) 603,708	12.3	99.6	0	2,224
滞 納 繰 越 分	30	4,226	(656) 2,056	18.5	33.1	0	2,826
	29	3,439	1,735	44.1	50.5	470	1,234
	28	3,789	1,204	△43.4	31.8	1,370	1,215
合 計	30	640,827	(5,080) 638,999	△2.4	98.9	0	6,909
	29	656,958	(2,618) 654,811	8.2	99.3	470	4,295
	28	607,303	(2,418) 604,912	12.1	99.2	1,370	3,439

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険料収納率は、現年度分が 99.4% (前年度 99.5%) で 0.1 ポイント下降し、滞納繰越分は 33.1% (前年度 50.5%) で、17.4 ポイント下降した。現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は 98.9% (前年度 99.3%) で、0.4 ポイント下降し、収入済額は 15,812 千円減少している。

不納欠損額は 0 千円 (前年度 470 千円) で、皆減となっている。

収入未済額は 6,909 千円 (前年度 4,295 千円) で、2,614 千円の増加となっている。

収入未済額の解消に向けては、訪問徴収の強化、短期被保険者証の発行、納付相談等を行っている。

② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	26,374	29,689	△3,315	△11.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	792,513	811,558	△19,045	△2.3
諸 支 出 金	1,709	2,756	△1,047	△38.0
合 計	820,596	844,003	△23,407	△2.8

歳出合計額は 820,596 千円で、前年度に比べ 23,407 千円 (2.8%) 減少している。

(3) 介護保険特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
30	5,636,188	5,548,708	87,480	0	87,480	97,857	△10,377
29	5,400,297	5,302,440	97,857	0	97,857	73,944	23,913
28	5,182,605	5,108,661	73,944	0	73,944	64,223	9,721

当年度の実質収支は 87,480 千円の黒字であり、前年度実質収支 97,857 千円を差し引いた単年度収支は 10,377 千円の赤字となっている。

また、この単年度収支に留保財源等(積立金) △42,769 千円を加えた実質単年度収支については、53,146 千円の赤字となっている。

被保険者の加入状況等比較表

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
1号被保険者数(人)	19,323	18,986	337	1.8
認定者数(3月末)(人)	3,643	3,471	172	5.0
認 定 率 (%)	18.6	17.9	0.7	3.9
サービス受給者数(延人数)(人)	82,510	84,596	△2,086	△2.5

65歳以上の1号被保険者数は 19,323 人で、前年度に比べ 337 人(1.8%)増加している。認定者数は 3,643 人で、前年度に比べ 172 人(5.0%)増加している。

当年度のサービス受給者数は 延 82,510 人で、前年度に比べ 2,086 人(2.5%)減少している。

① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 険 料	1,274,152	1,223,733	50,419	4.1
使用料及び手数料	52	53	△1	△1.9
国 庫 支 出 金	1,206,270	1,142,712	63,558	5.6
支 払 基 金 交 付 金	1,392,775	1,401,756	△8,981	△0.6
県 支 出 金	768,437	756,767	11,670	1.5
財 産 収 入	237	318	△81	△25.5
繰 入 金	895,351	800,390	94,961	11.9
繰 越 金	97,857	73,944	23,913	32.3
諸 収 入	1,057	624	433	69.4
合 計	5,636,188	5,400,297	235,891	4.4

歳入決算額は 5,636,188 千円で、前年度に比べ 235,891 千円(4.4%)の増加となっている。

保険料は、65 歳以上の 1 号被保険者数の増加により、前年度に比べ 50,419 千円(4.1%)増加している。

次に、保険料(第1号被保険者)の収納状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	増 減 率			
現 年 度 分	30	1,280,246	(1,026) 1,272,046	4.1	99.3	0	9,226
	29	1,229,907	(1,633) 1,221,550	2.0	99.2	0	9,990
	28	1,206,877	(1,031) 1,197,107	2.9	99.1	0	10,801
滞 納 繰 越 分	30	20,266	2,106	△3.5	10.4	8,488	9,672
	29	19,924	2,183	△28.9	11.0	7,447	10,294
	28	19,529	3,072	19.7	15.7	7,335	9,122
合 計	30	1,300,512	(1,026) 1,274,152	4.1	97.9	8,488	18,898
	29	1,249,831	(1,633) 1,223,733	2.0	97.8	7,447	20,284
	28	1,226,406	(1,031) 1,200,179	2.9	97.8	7,335	19,923

- (注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険料収納率は、現年度分は99.3%(前年度99.2%)で0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は10.4%(前年度11.0%)で0.6ポイント下降している。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は97.9%(前年度97.8%)で0.1ポイント上昇している。また、被保険者数の増加等により収入済額は1,274,152千円で、前年度に比べ50,419千円増加している。

不納欠損額は8,488千円で、前年度に比べ1,041千円増加している。

収入未済額は18,898千円で、前年度に比べ1,386千円減少している。

収入未済額の解消に向けては、給付制限、納付相談等を行っている。

② 歳 出

歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	113,684	125,980	△12,296	△9.8
保 険 給 付 費	5,030,912	4,856,898	174,014	3.6
介護サービス等諸費	4,572,661	4,293,063	279,598	6.5
介護予防サービス等諸費	235,877	330,938	△95,061	△28.7
そ の 他 諸 費	5,297	6,321	△1,024	△16.2
高額介護サービス等費	80,255	77,579	2,676	3.4
特定入所者介護サービス等費	134,349	134,391	△42	0.0
高額医療合算介護サービス等費	2,473	14,606	△12,133	△83.1
基 金 積 立 金	35,372	57,885	△22,513	△38.9
地 域 支 援 事 業 費	278,461	217,796	60,665	27.9
諸 支 出 金	90,279	43,881	46,398	105.7
合 計	5,548,708	5,302,440	246,268	4.6

歳出合計額は 5,548,708 千円で、前年度に比べ 246,268 千円(4.6%)増加している。

次表は、保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 状 況 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額		比 較	
	30年度	29年度	増減額	増減率
介護サービス等諸費	4,572,661	4,293,063	279,598	6.5
- 居宅介護サービス給付費	1,736,472	1,646,075	90,397	5.5
- 地域密着型介護サービス給付費	979,815	890,545	89,270	10.0
- 施設介護サービス給付費	1,640,777	1,560,904	79,873	5.1
- 居宅介護福祉用具購入費	5,081	4,176	905	21.7
- 居宅介護住宅改修費	14,980	14,532	448	3.1
- 居宅介護サービス計画給付費	195,536	176,831	18,705	10.6
介護予防サービス等諸費	235,877	330,938	△95,061	△28.7
- 介護予防サービス給付費	178,845	265,278	△86,433	△32.6
- 地域密着型介護予防サービス給付費	11,658	12,083	△425	△3.5
- 介護予防福祉用具購入費	2,099	2,092	7	0.3
- 介護予防住宅改修費	10,952	11,822	△870	△7.4
- 介護予防サービス計画給付費	32,323	39,663	△7,340	△18.5
その他諸費	5,297	6,321	△1,024	16.2
高額介護サービス等費	80,255	77,579	2,676	3.4
特定入所者介護サービス等費	134,349	134,391	△42	0.0
高額医療合算介護サービス等費	2,473	14,606	△12,133	△83.1
合 計	5,030,912	4,856,898	174,014	3.6

保険給付費の歳出合計は 5,030,912 千円で前年度に比べ 174,014 千円(3.6%)増加している。介護サービス等諸費は要介護者に対する給付であり、介護予防サービス等諸費は要支援者に対する給付である。前年度と比べて、介護サービス等諸費は 279,598 千円(6.5%)増加し、介護予防サービス等諸費は逆に 95,061 千円(28.7%)減少しているが、これは、認定率が上昇したことや、介護予防・日常生活支援総合事業への完全移行によるものである。

(4) 農業集落排水事業費特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
30	359,050	359,037	13	0	13	22	△9
29	296,600	296,578	22	0	22	24	△2
28	290,425	290,401	24	0	24	60	△36

当年度の実質収支は13千円の黒字であるが、前年度実質収支22千円を差し引いた単年度収支は9千円の赤字となっている。

なお、留保財源等(積立金－基金取崩額)はなく、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

① 歳入

歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	4,548	2,943	1,605	54.5
使用料及び手数料	76,193	67,733	8,460	12.5
国庫支出金	26,512	—	26,512	皆増
繰入金	202,000	213,000	△11,000	△5.2
繰越金	22	24	△2	△8.3
諸収入	8,975	—	8,975	皆増
市債	40,800	12,900	27,900	216.3
合 計	359,050	296,600	62,450	21.1

歳入決算額は359,050千円で、前年度に比べ62,450千円(21.1%)増加している。

次に、集落排水使用料の収納状況は、次表のとおりである。

集 落 排 水 使 用 料 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	増 減 率			
現 年 度 分	30	77,075	(4) 75,612	13.0	98.1	0	1,463
	29	67,994	(18) 66,916	△13.2	98.4	0	1,096
	28	78,147	77,059	0.0	98.6	0	1,088
滞 納 繰 越 分	30	2,772	544	△30.5	19.6	126	2,101
	29	2,663	783	3.6	29.4	204	1,676
	28	2,605	756	15.2	29.0	274	1,575
合 計	30	79,847	(4) 76,156	12.5	95.4	126	3,564
	29	70,657	(18) 67,699	△13.0	95.8	204	2,772
	28	80,752	77,815	0.2	96.4	274	2,663

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の集落排水使用料収入額の増加は、前年度におこなった水道料金の算定方法変更に伴うものである。

② 歳 出

歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
集 落 排 水 費	205,066	141,680	63,386	44.7
公 債 費	153,971	154,898	△927	△0.6
合 計	359,037	296,578	62,459	21.1

歳出合計額は 359,037 千円で、前年度に比べ 62,459 千円(21.1%)増加している。

(5) 公共下水道事業費特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
30	1,999,414	1,999,069	345	237	108	172	△64
29	2,084,910	2,080,116	4,794	4,622	172	240	△68
28	1,832,778	1,832,413	365	125	240	125	115

当年度の実質収支は108千円の黒字であり、前年度実質収支172千円を差し引いた単年度収支は64千円の赤字となっている。

なお、単年度収支に留保財源等(積立金－基金取崩額)172千円を加えた実質単年度収支は108千円の黒字となっている。

下水道事業の整備状況等は、次表のとおりである。

下 水 道 事 業 整 備 状 況

区 分	30年度	29年度	比較増減
処理区域内面積 (ha)	948.4	947.9	0.5
処理区域内人口 (人)	42,502	41,808	694
行政区域内人口 (人)	68,994	68,537	457
下水道普及率 (%)	61.6	61.0	0.6
水洗化人口 (人)	40,617	39,883	734
水洗化率 (%)	95.6	95.4	0.2

(注1) 処理区域内人口は、下水道へ生活排水を流入できるようになった区域の人口

(注2) 下水道普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100(%)

(注3) 水洗化人口は、処理区域内の下水道に接続している人口

(注4) 水洗化率 = 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100(%)

処理区域内人口は42,502人で、前年度に比べ694人増加している。水洗化人口は40,617人で、前年度に比べ734人増加している。

下水道普及率は61.6%(前年度61.0)で0.6ポイント、水洗化率は95.6%(前年度95.4%)で0.2ポイント、どちらも上昇している。

① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	29,117	22,395	6,722	30.0
使用料及び手数料	673,194	630,078	43,116	6.8
国庫支出金	154,460	193,360	△38,900	△20.1
財産収入	172	429	△257	△59.9
繰入金	584,200	690,000	△105,800	△15.3
繰越金	4,794	365	4,429	1,213.4
諸収入	26,677	2,683	23,994	894.3
市債	526,800	545,600	△18,800	△3.4
合 計	1,999,414	2,084,910	△85,496	△4.1

歳入決算額は 1,999,414 千円で、前年度に比べ 85,496 千円(4.1%)減少している。

次に、下水道使用料等の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料等収納状況

(単位：千円，%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収入未済額
30	下水道使用料		(46)			
		725,066	670,785	92.5	2,536	51,791
	現年度分	678,449	(46) 661,064	97.4	0	17,432
	滞納繰越分	46,617	9,721	20.9	2,536	34,359
	下水道受益者分担金	3,040	3,040	100.0	0	0
	現年度分	3,040	3,040	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	0
	下水道受益者負担金	26,567	26,077	98.2	149	341
	現年度分	25,993	25,993	100.0	0	0
	滞納繰越分	574	84	14.6	149	341
	計	754,673	(46) 699,902	92.7	2,685	52,132
29	下水道使用料		(75)			
		679,012	629,703	92.7	2,767	46,617
	現年度分	631,478	(75) 615,735	97.5	0	15,818
	滞納繰越分	47,534	13,968	29.4	2,767	30,799
	下水道受益者分担金	3,069	3,069	100.0	0	0
	現年度分	3,069	3,069	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	0
	下水道受益者負担金	20,096	19,327	96.2	195	574
	現年度分	19,053	19,053	100.0	0	0
	滞納繰越分	1,043	274	26.3	195	574
	計	702,177	(75) 652,099	92.9	2,962	47,191
28	下水道使用料		(103)			
		705,818	651,848	92.3	6,539	47,534
	現年度分	650,584	(103) 635,792	97.7	0	14,895
	滞納繰越分	55,234	16,056	29.1	6,539	32,639
	下水道受益者分担金	3,156	3,156	100.0	0	0
	現年度分	3,156	3,156	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	0
	下水道受益者負担金	28,714	26,774	93.2	701	1,239
	現年度分	27,327	26,774	98.0	0	553
	滞納繰越分	1,387	0	0.0	701	686
	計	737,688	(103) 681,778	92.4	7,240	48,773

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の下水道使用料の収納率は 92.5%(前年度 92.7%)で、 0.2 ポイント下降している。

下水道使用料の収入済額は 670,785 千円(前年度 629,703 千円)で、41,082 千円増加している。これは、前年度におこなった水道料金の算定方法変更(基本料金と給水料金の算定期間を同一とした)に伴うものである。

不納欠損額は 2,536 千円(前年度 2,767 千円)で、231 千円減少している。

収入未済額は 51,791 千円(前年度 46,617 千円)で、5,174 千円増加している。

② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 費	968,129	1,032,317	△64,188	△6.2
公 債 費	1,030,940	1,047,799	△16,859	△1.6
合 計	1,999,069	2,080,116	△81,047	△3.9

歳出合計額は 1,999,069 千円で、前年度に比べ 81,047 千円(3.9%)減少している。

公共下水道事業費特別会計における市債の借入額及び償還額の推移は、次表のとおりである。

市 債 残 高 の 推 移

(単位：千円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当 年 度 償 還 額			年度末現在高
			元 金	利 息	合 計	
30	10,737,022	526,800	851,265	179,676	1,030,941	10,412,557
29	11,039,719	545,600	848,297	199,502	1,047,799	10,737,022
28	11,465,747	402,600	828,628	218,847	1,047,475	11,039,719
27	11,902,175	402,900	839,328	238,114	1,077,442	11,465,747
26	12,289,169	445,100	832,094	257,903	1,089,997	11,902,175

(6) 国民宿舎事業費特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
30	707,686	707,683	3	0	3	3	0
29	709,833	709,830	3	0	3	8	△5
28	711,761	711,753	8	0	8	4	4

当年度の実質収支は3千円の黒字であり、前年度実質収支3千円を差し引いた単年度収支は0円となっている。

また、この単年度収支に留保財源等(積立金－基金取崩額)△16,707千円を加えた実質単年度収支は16,707千円の赤字となっている。

① 歳入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
事業収入	650,418	643,881	6,537	1.0
財産収入	4	11	△7	△63.6
繰入金	57,261	65,934	△8,673	△13.2
繰越金	3	7	△4	△57.1
合 計	707,686	709,833	△2,147	△0.3

歳入決算額は707,686千円で、前年度に比べ2,147千円(0.3%)減少している。

② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
事 業 費	582,970	583,170	△200	0.0
基 金 積 立 金	4	11	△7	△63.6
公 債 費	124,709	126,649	△1,940	△1.5
合 計	707,683	709,830	△2,147	△0.3

歳出決算額は 707,683 千円で、前年度に比べ 2,147 千円(0.3%)減少している。

事業収入と事業費の5年間の推移は、次表のとおりである。

国民宿舎事業の年度別推移

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事 業 収 入	619,683	626,755	649,717	643,881	650,418
事 業 費	562,379	565,185	583,639	583,170	582,970
差 引 額	61,570	66,078	60,711	60,711	67,448

国民宿舎の売上げを示す事業収入は、前年度に比べ 6,537 千円増加している。事業費については、備品購入費が 690 千円増加したものの、修繕料が 1,419 千円減少したことなどにより、200 千円減少している。

また、毎年運営基金の取り崩しが行われており、平成30年度も 16,711 千円が取り崩されている。経費の節減、施設の積極的利用促進を図るなど、改善策を講じられたい。

(7) 総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
30	506,007	506,007	0	0	0	42	△42
29	385,217	385,175	0	0	42	25	0
28	563,799	563,774	42	0	25	21	17

当年度の実質収支は0円で、前年度実質収支42千円を差し引いた単年度収支も42千円の赤字となっている。

また、単年度収支に留保財源等(積立金－基金取崩額)△140,638千円を加えた実質単年度収支は140,680千円の赤字となっている。

① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	56	120	△64	△53.3
財 産 収 入	47	2,422	△2,375	△98.1
繰 入 金	483,833	382,650	101,183	26.4
繰 越 金	43	25	18	72.0
諸 収 入	22,028	0	22,028	皆増
合 計	506,007	385,217	120,790	31.4

歳入決算額は506,007千円で、前年度に比べ120,790千円(31.4%)増加している。

② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 費	150,870	19,204	131,666	685.6
公 債 費	355,137	365,971	△10,834	△3.0
合 計	506,007	385,175	120,832	31.4

歳出決算額は 506,007 千円で、前年度に比べ 120,832 千円(31.4%)増加している。

4 財産に関する調書

当年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であった。

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

公 有 財 産 等 の 状 況

区 分	30年度	29年度	比 較		
			増 減	増減率(%)	
公 有 財 産	土地(山林含む) (㎡)	6,339,847	6,327,711	12,136	0.2
	建 物 (㎡)	253,316	251,464	1,852	0.7
	山 林 (㎡)	2,153,266	2,153,266	0	0.0
	物 権 (㎡)	1,440,368	1,440,368	0	0.0
	有 価 証 券 (千円)	309,946	289,618	20,328	7.0
	出資による権利 (千円)	3,379,286	3,379,176	110	0.0
物 品 (台又は個)	1,012	1,008	4	0.4	
債 権 (千円)	255,799	260,920	△5,121	△2.0	

(1) 公有財産

① 土地

土地は 6,339,847 m²で、前年度末に比べ 12,136 m²増加している。これは、(仮称)雪舟生誕地公園整備事業,昭和仮設住宅用地,中央公民館常盤第2分館などである。

② 建物

建物は 253,316 m²で、前年度末に比べ 1,852 m²増加している。

③ 山林

山林は前年度と同じ 2,153,266 m²である。また、立木の推定蓄積量も 2,750 m³で前年度と同じである。

④ 物権

物権は前年度末と同じ 1,440,368 m²である。物権の内容は、新本生活環境保全林や新見市の千屋分収造林などの地上権である。

⑤ 有価証券

有価証券は 309,946 千円で、前年度に比べ 20,328 千円増加している。これは、外債の為替レート変動によるものである。

⑥ 出資による権利

出資による権利は 3,379,286 千円で、前年度に比べ 110 千円増加している。

(2) 物 品

取得金額が 60 万円以上の重要物品は 1,012 台(又は個)で、前年度末に比べ 4 台(又は個)増加している。

(3) 債 権

債権は 255,799 千円で、前年度に比べ 5,121 千円減少している。この主な要因は、住宅新築資金等貸付金が減少したことによるものである。

(4) 基金

当年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

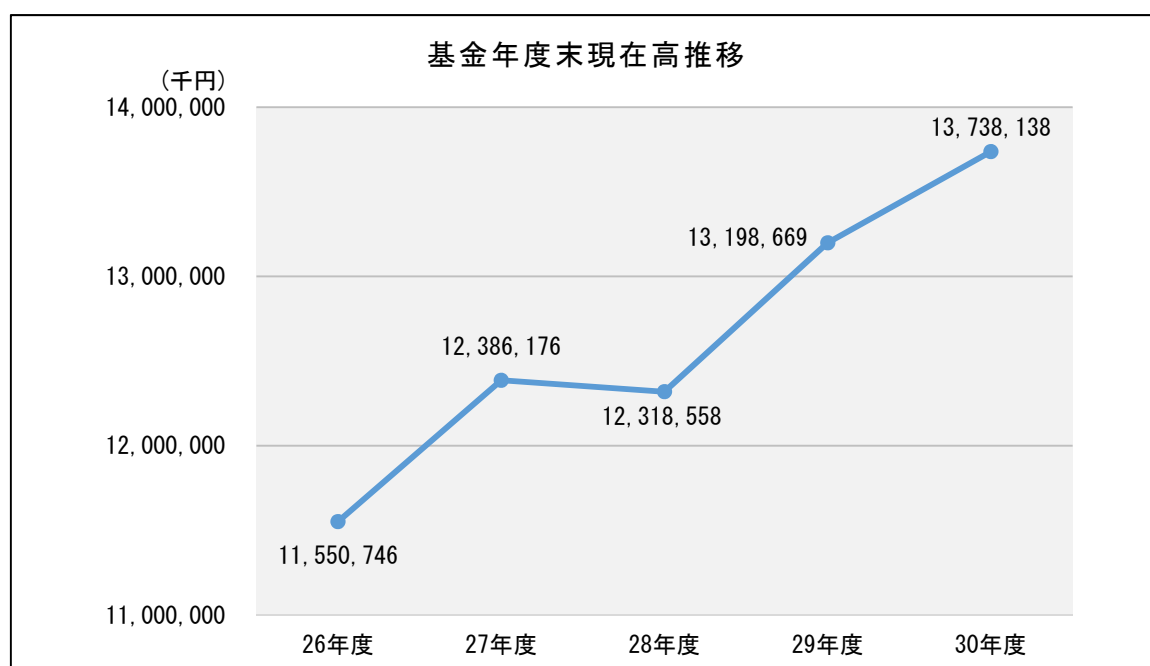
(単位：千円，%)

区 分	30年度末 現在高	29年度末 現在高	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(1) 財政調整基金	5,099,735	4,808,576	291,159	6.1
(2) 減債基金	879,363	878,472	891	0.1
(3) 職員退職手当基金	904,075	892,361	11,714	1.3
(4) すこやか基金	10,000	10,000	0	0.0
(5) いきいき福祉基金	54,399	104,165	△49,766	△47.8
(6) 社会福祉事業林基金	7,601	7,599	2	0.0
(7) 子育て王国そうじゃ基金	17,567	17,078	489	2.9
(8) 母子福祉井頭基金	20,539	20,537	2	0.0
(9) 高齢者等福祉事業矢吹基金	10,160	10,158	2	0.0
(10) 障害者福祉事業野田基金	7,000	7,000	0	0.0
(11) 環境衛生施設整備事業基金	19,788	19,786	2	0.0
(12) 優良農業者表彰守谷基金	3,821	4,075	△254	△6.2
(13) ふるさと・水と土保全対策基金	30,624	30,624	0	0.0
(14) まちづくり基金	39,060	40,351	△1,291	△3.2
(15) 地域振興基金	2,462,341	2,459,097	3,244	0.1
(16) 庁舎等整備事業基金	795,969	645,791	150,178	23.3
(17) 教育施設整備事業等基金	475,874	442,223	33,651	7.6
(18) ふるさと人材養成基金	90,505	96,861	△6,356	△6.6
(19) 学校図書整備國富基金	10,046	10,046	0	0.0
(20) 図書館用図書整備藤井基金	10,000	10,000	0	0.0
(21) 学校図書整備浅野裕宜基金	39,734	39,710	24	0.1
(22) 交通遺児援助横田基金	11,559	11,558	1	0.0
(23) 生涯学習センター建設基金	172,049	170,329	1,720	1.0
(24) 文化振興基金	25,393	25,389	4	0.0
(25) 体育施設整備事業基金	63,251	63,241	10	0.0
(26) スポーツ振興表彰藤岡郁海基金	2,301	2,800	△499	△17.8
(27) 少年スポーツ育成事業助成守屋忠弘基金	7,012	7,610	△598	△7.9
(28) 美術博物館施設整備事業基金	110,533	110,019	514	0.5
(29) 高木聖鶴・聖雨基金	5,848	5,848	0	0.0
(30) はばたき園基金	223,780	223,780	0	0.0

(単位：千円，%)

区 分	30年度末 現在高	29年度末 現在高	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(31) 災害救助支援基金	180,666	180,660	6	0.0
(32) 教育復興子育て基金	1,059	—	1,059	皆増
(33) 国民健康保険事業基金	614,850	384,742	230,108	59.8
(34) 介護給付費準備基金	683,581	648,209	35,372	5.5
(35) 国民宿舎運営基金	19,707	38,860	△19,153	△49.3
(36) 総社駅南地区土地区画整理事業調整基金	0	142,938	△142,938	皆減
(37) 公共下水道事業基金	286,802	286,630	172	0.1
(38) 用品調達基金	2,000	2,000	0	0.0
(39) 生活改善資金貸付基金	6,000	6,000	0	0.0
(40) 高額療養費貸付基金	3,000	3,000	0	0.0
(41) 高額介護サービス費等貸付基金	3,000	3,000	0	0.0
(42) 土地開発基金	327,546	327,546	0	0.0
合 計	13,738,138	13,198,669	539,469	4.1

(注) 各年度末現在高の額は、3月31日現在。



(注) 平成26～27年度は会計年度末(5月31日)残高
 平成28～30年度は決算年度末(3月31日)残高

平成30年度末現在の基金合計額は13,738,138千円で、前年度に比べ539,469千円(4.1%)の増加となっている。この主な要因は、財政調整基金が291,159千円、庁舎等整備事業基金が150,178千円及び国民健康保険事業基金が230,108千円、それぞれ増加したことによるものである。

基金運用先は、市内金融機関において定期預金を中心に預け入れしている。

平成30年度総社市定額基金運用状況審査意見

1 審査の対象

総社市用品調達基金
 総社市生活改善資金貸付基金
 総社市高額療養費貸付基金
 総社市高額介護サービス費等貸付基金
 総社市土地開発基金

2 審査の期間

令和元年6月25日から令和元年8月1日まで

3 審査の方法

基金の帳簿並びに関係書類について書面審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、計数において正確なものと認められた。

5 基金の審査状況

(1) 用品調達基金

本基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために基金額 2,000,000 円で運用されている。

平成30年度の用品調達基金の運用状況は、次表のとおりである。

用品調達基金運用状況

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高		30年度末現在高
		増	減	
総 額	2,000,000			2,000,000
現 金	7,775,000		463,397	7,311,603
(未 払 金)	(6,736,762)		(557,666)	(6,179,096)
物 品	961,762		94,269	867,493

(注) 総額欄は、未払金額を差し引いた値である。

当年度末残高は、現金 7,311,603 円、物品 867,493 円、未払金 6,179,096 円となっている。未払金は、次の支払予定日に支払いを行う予定である。

(2) 生活改善資金貸付基金

本基金は、生活改善資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられた基金であるが、生活改善資金貸付制度の廃止に伴い、現在は貸付けに係る返還金の処理を行っているもので、基金額は 6,000,000 円である。

生活改善資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高		30年度末現在高
		増	減	
総 額	6,000,000			6,000,000
現 金	1,012,972			1,012,972
未 収 金	4,987,028			4,987,028

当年度は償還がなかったため、貸付残額は前年度と同額の 4,987,028 円となっている。

(3) 高額療養費貸付基金

本基金は、高額療養費貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために基金額 3,000,000 円で運用されている。

高額療養費貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高		30年度末現在高
		増	減	
総 額	3,000,000			3,000,000
現 金	3,000,000			3,000,000

運用状況は、受入額 3,000,000 円で、当年度は貸付実績がない。

(4) 高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために、基金額 3,000,000 円で運用されている。

高額介護サービス費等貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高		30年度末現在高
		増	減	
総 額	3,000,000			3,000,000
現 金	3,000,000			3,000,000

運用状況は、受入額 3,000,000 円で、当年度は貸付実績がない。

(5) 土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することを目的に、基金額 327,545,696 円で運用されている。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高		30年度末現在高
		増	減	
総 額	327,545,696			327,545,696
現 金	2,318,696			327,545,696
土 地	0			0
貸 付 金	325,227,000			0

平成31年3月31日現在で保有する現金は 327,545,696 円、土地及び貸付金は 0 円である。当年度は運用実績がない。

平成 3 1 年度繰越事業一覧表(一般会計)

(単位:円)

区 分	事 業 名	繰 越 額	一 般 財 源	
繰 越 明 許 費	総 務 費	(仮称)雪舟生誕地公園整備事業	10,013,000	613,000
		交通安全施設整備事業	7,500,000	7,500,000
		都市・地域総合交通戦略策定事業	6,000,000	4,700,000
		桃太郎線 L R T 化検討事業	23,000,000	23,000,000
		上原井領土地改良区総代選挙事業	108,000	0
		小 計	46,621,000	35,813,000
	民 生 費	旧昭和児童館駐車場整備事業	17,203,000	17,203,000
		旧昭和児童館改修事業	56,638,960	46,638,960
		小 計	73,841,960	63,841,960
	衛 生 費	被災家屋解体事業	421,373,544	87,544
		小 計	421,373,544	87,544
	農 林 業 費	被災農業機械等復旧支援事業	322,419,032	71,924,588
		農道等改良事業(単独)	20,620,000	9,558,000
		農道等修理事業	5,300,000	5,300,000
		農業用揚水機修理事業	1,995,000	1,497,000
		林道等修理事業	4,190,000	4,190,000
		小 計	354,524,032	92,469,588
	土 木 費	道路維持事業(市道修理)	12,300,000	12,300,000
		道路維持事業(舗装補修)	23,000,000	14,700,000
		道路改良等事業(単独)	97,803,946	97,803,946
		宇山延原本線改良事業	2,000,000	2,000,000
		中央井手本線改良事業	19,117,000	5,653,000
		秦地区排水対策事業	36,000,000	36,000,000
		上原富原線改良事業	563,489	563,489
		刑部支線 3 2 8 3 号道改良事業	15,000,000	15,000,000
		橋りょう改築事業	1,000,000	1,000,000
		河川改良事業	898,400	898,400
準用河川改修事業(国府川)		11,277,200	2,385,200	
東総社駅・服部駅周辺まちづくり計画策定事業		6,080,400	6,080,400	
都市計画道路改良事業		142,111,724	22,378,724	
都市下水路改良事業		3,846,560	3,846,560	
公園維持管理事業		38,846,800	38,846,800	
市営住宅(美袋・下倉)解体事業		21,000,000	21,000,000	
小 計		430,845,519	280,456,519	

	教 育 費	通学路整備事業	15,000,000	15,000,000
		小学校ブロック塀改修事業	11,800,000	267,000
		総社小学校改築事業	831,600	831,600
		中学校ブロック塀改修事業	7,600,000	167,000
		幼稚園エアコン整備事業	71,124,000	516,000
		常盤幼稚園高圧受電設備設置事業	7,474,000	7,474,000
		給食調理場新設事業	36,000,000	1,800,000
		体育施設維持管理事業	20,872,000	20,872,000
	小 計	170,701,600	46,927,600	
	災 害 復 旧 費	農業用施設災害復旧事業	245,813,000	28,702,000
		林業用施設災害復旧事業	46,855,000	37,205,000
		道路橋りょう災害復旧事業	111,295,720	10,039,720
		道路河川等災害復旧事業	53,000,000	16,600,000
		体育施設災害復旧事業	193,696,000	81,199,000
		小 計	650,659,720	173,745,720
合 計		2,148,567,375	693,341,931	

平成31年度繰越事業一覧表（特別会計）

（単位：円）

会 計	区 分	事 業 名	繰 越 額	
繰越明許費	農業集落排水事業費特別会計	集落排水費	供用開始地区排水整備事業(単独)	2,800,000
		小 計	2,800,000	
繰越明許費	公共下水道事業費特別会計	公共下水道費	美袋特環施設災害復旧事業	83,000,000
			公共下水道事業(浸水対策)	33,865,000
			〃 (未普及解消)	20,096,080
			〃 (水質保全)	9,921,120
			〃 (単独)	53,256,560
			小 計	200,138,760
合 計			202,938,760	

資料 2

歳入項別収納状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
市 税	8,431,257	8,962,990	8,564,082	101.6	95.5
市 民 税	3,490,130	3,723,370	3,550,504	101.7	95.4
固 定 資 産 税	3,874,873	4,119,232	3,935,183	101.6	95.5
軽 自 動 車 税	221,994	246,506	225,299	101.5	91.4
市 た ば こ 税	392,000	392,545	392,545	100.1	100.0
入 湯 税	21,900	24,053	24,053	109.8	100.0
都 市 計 画 税	430,360	457,285	436,498	101.4	95.5
地 方 譲 与 税	284,416	284,416	284,416	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	17,312	17,312	17,312	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	35,801	35,801	35,801	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,000	28,931	28,931	99.8	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,167,199	1,167,199	1,167,199	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,290	52,290	52,290	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,925	82,925	82,925	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	70,205	70,205	70,205	100.0	100.0
地 方 交 付 税	6,499,080	6,499,080	6,499,080	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,982	8,982	8,982	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	520,235	535,929	525,282	101.0	98.0
分 担 金	70,907	54,840	54,840	77.3	100.0
負 担 金	449,328	481,088	470,442	104.7	97.8
使 用 料 及 び 手 数 料	287,478	344,765	278,683	96.9	80.8
使 用 料	163,938	218,778	152,696	93.1	69.8
手 数 料	123,540	125,987	125,987	102.0	100.0
国 庫 支 出 金	4,545,882	3,985,968	3,781,464	83.2	94.9
県 支 出 金	3,019,678	2,936,539	2,589,891	85.8	88.2
財 産 収 入	55,711	21,981	21,952	39.4	99.9
財 産 運 用 収 入	55,591	19,496	19,467	35.0	99.9
財 産 売 払 収 入	120	2,486	2,485	2,070.8	100.0
寄 附 金	1,699,607	1,700,164	1,700,164	100.0	100.0
繰 入 金	1,982,391	404,349	404,349	20.4	100.0
繰 越 金	581,972	581,972	581,972	100.0	100.0
諸 収 入	741,279	1,061,014	758,492	102.3	71.5
延滞金、加算金及び過料	10,000	15,297	15,297	153.0	100.0
市 預 金 利 子	205	164	164	80.0	100.0
貸 付 金 元 利 収 入	101,025	355,075	100,186	99.2	28.2
収 益 事 業 収 入	10,560	12,056	12,056	114.2	100.0
雑 入	619,489	678,422	630,789	101.8	93.0
市 債	5,167,827	4,408,927	4,408,927	85.3	100.0
合 計	35,280,527	33,191,738	31,862,399	90.3	96.0

(注) 収入済額，収入率は未還付金を含まない。

資料 3

歳入における款別年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	(2,008) 8,566,090		(1,941) 8,402,811		(67) 163,279	
2 地 方 譲 与 税	284,416	0.9	278,448	1.0	5,968	2.1
3 利 子 割 交 付 金	17,312	0.0	18,170	0.1	△858	△4.7
4 配 当 割 交 付 金	35,801	0.1	47,207	0.2	△11,406	△24.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,931	0.1	45,401	0.2	△16,470	△36.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,167,199	3.7	1,143,475	4.1	23,724	2.1
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	52,290	0.2	55,206	0.2	△2,916	△5.3
9 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	82,925	0.3	72,012	0.3	10,913	15.2
10 地 方 特 例 交 付 金	70,205	0.2	55,127	0.2	15,078	27.4
11 地 方 交 付 税	6,499,080	20.4	6,185,688	22.3	313,392	5.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,982	0.0	10,554	0.0	△1,572	△14.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	525,282	1.6	501,364	1.8	23,918	4.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	(0) 278,683		(1) 281,738		(△1) △3,055	
15 国 庫 支 出 金	3,781,464	11.9	3,626,994	13.1	154,470	4.3
16 県 支 出 金	2,589,891	8.1	1,753,121	6.3	836,770	47.7
17 財 産 収 入	21,952	0.1	33,877	0.1	△11,925	△35.2
18 寄 附 金	1,700,164	5.3	1,797,967	6.5	△97,803	△5.4
19 繰 入 金	404,349	1.3	89,270	0.3	315,079	353.0
20 繰 越 金	581,972	1.8	699,702	2.5	△117,730	△16.8
21 諸 収 入	758,492	2.4	370,665	1.3	387,827	104.6
22 市 債	4,408,927	13.8	2,227,722	8.1	2,181,205	97.9
合 計	(2,008) 31,864,407	100.0	(1,942) 27,696,519	100.0	(66) 4,167,888	15.0

(注) 1 決算額欄の()の額は、決算額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 増減率は未還付金を含まない。